株式会社四国銀行

2021年度決算の概要

四国銀行

2022年5月13日

目次

当行単体の数値について概要を説明したものです。
数値については、億円未満を切り捨てて（一部百万円未満を切り捨て）表示しております。
説明文の増減につきましては、億円未満を切り捨てて記載しております。

１．２０２１年度損益の概況・・３
２．コア業務純益増減要因・・４
３．資金利益（貸出金利息、平均残高／利回り）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
４．資金利益（有価証券利息配当金、平均残高／利回り）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６
５．役務取引等利益
（１）内訳・・７
（２）個人コンサルティング収益、法人コンサルティング収益・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
６．経費及び経営効率・・・９
７．与信コスト及び与信コスト率、有価証券関係損益・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０
８．預金等及び預り資産残高・・１１
９．貸出金残高及び個人ローン残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２
１０．有価証券残高・評価損益・・・１３
１１．自己資本比率・・・１４
１２．不良債権の状況・・１５
１３．株主還元額・株主還元率・・・１６
１４．２０２２年度業績予想・・１７
１５．中期経営計画の進捗状況（２０２１年度）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８

1．2021年度損益の概況

実質業務純益は、資金利益や役務取引等利益の増加及び経費の減少により前年度比28億円増加の99億円、コア業務純益は同43億円増加の121億円となりました。一般貸倒引当金は引当基準の見直しにより同11億円の増加、臨時損益は不良債権処理額や株式等関係損益の減少等により同3億円の減少となりました。これらの結果、経常利益は同13億円増加の104億円、当期純利益は同11億円増加の77億円となり、当期純利益は単体ベースで過去最高益となりました。

(百万円)

		2020年度	2021年度	2020年度比
経常収益		41,483	43,433	1,950
業務粗利益		30,742	32,690	1,948
コア業務粗利益		31,430	34,922	3,492
資金利益		27,021	29,667	2,646
役務取引等利益		4,275	4,869	594
その他業務利益		△ 555	△ 1,846	△ 1,291
国債等債券関係損益		△ 687	△ 2,231	△ 1,544
経費	△	23,618	22,761	△ 857
人件費	△	11,413	11,092	△ 321
物件費	△	10,769	10,357	△ 412
税金	△	1,436	1,312	△ 124
実質業務純益		7,123	9,928	2,805
コア業務純益		7,811	12,160	4,349
コア業務純益（投資信託解約損益除く）		7,086	9,590	2,504
一般貸倒引当金繰入額	△	170	1,283	1,113
業務純益		6,953	8,645	1,692
臨時損益		2,216	1,847	△ 369
不良債権処理額	△	1,080	364	△ 716
償却債権取立益		742	1,234	492
株式等関係損益		2,385	424	△ 1,961
その他		168	552	384
経常利益		9,169	10,493	1,324
特別損益		△ 142	△ 421	△ 279
税引前当期純利益		9,027	10,071	1,044
法人税等	△	2,502	2,360	△ 142
当期純利益		6,525	7,711	1,186

有価証券利息配当金が大幅に増加しました。

コンサルティング活動の推進により、法人・個人ともコンサルティング収益が増加しました。

金利上昇により評価損となった外貨建債券や投資信託を、リスク圧縮・ポートフォリオ改善の観点から売却しました。

業務の見直しと効率化を推し進めた結果、人件費・物件費がそれぞれ減少しました。

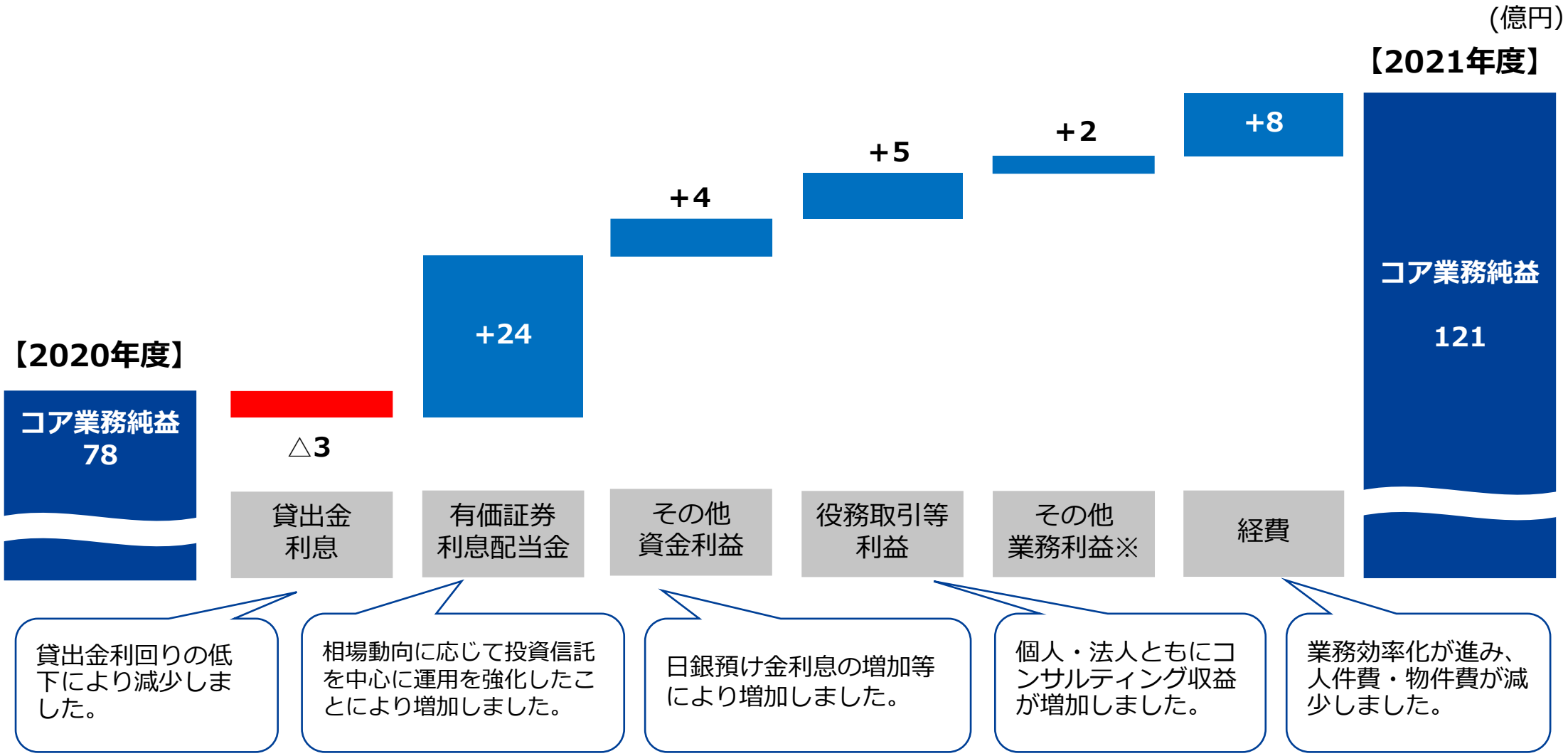
一般貸倒引当金は引当基準の見直しにより増加しましたが、不良債権処理額の減少、償却債権取立益の増加により、実質与信関係費用は減少しました。

売却益の減少や減損の増加により、株式関係損益は減少しました。

上記要因により、当期純利益は11億円増加しました。

2．コア業務純益増減要因

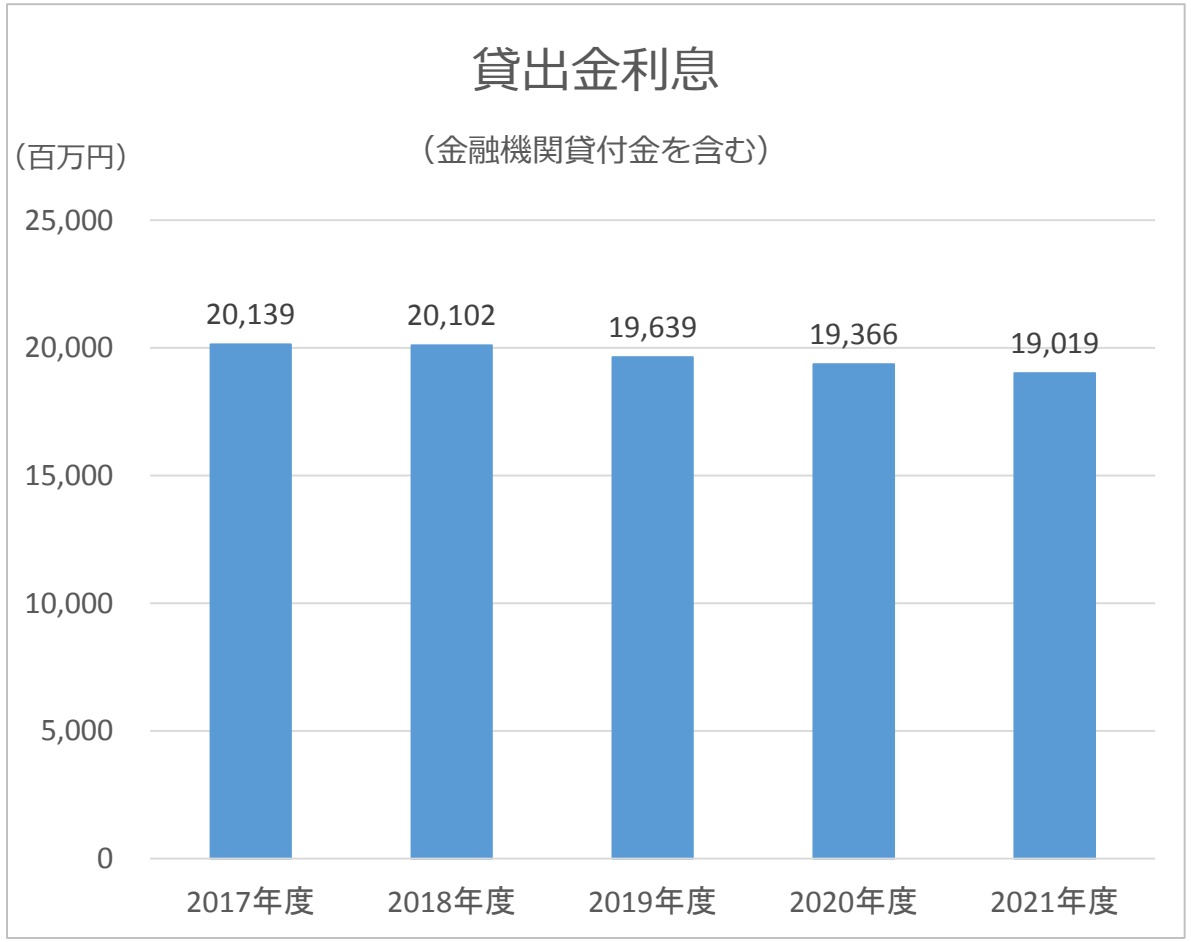
2021年度コア業務純益の増減要因は以下のとおりです。

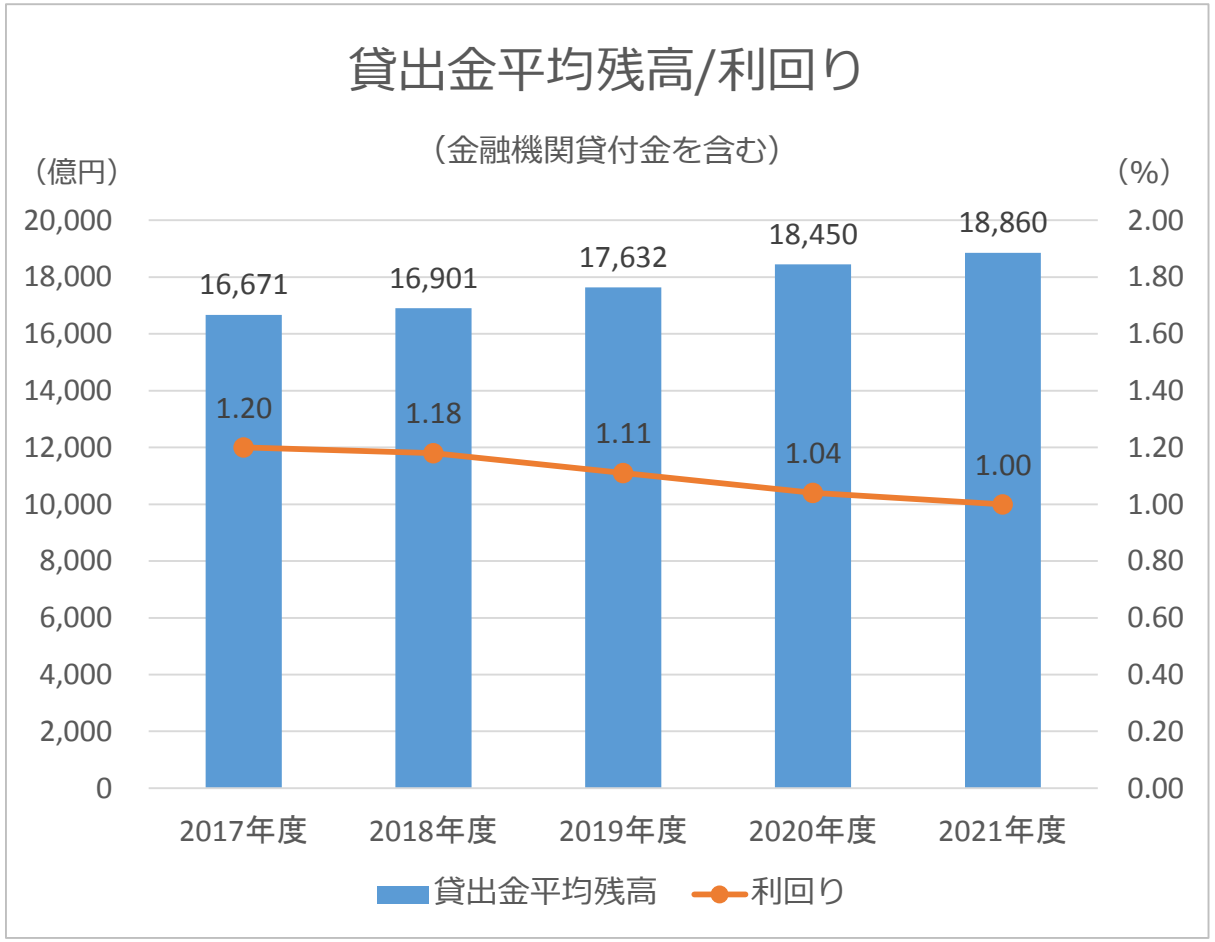


※ その他業務利益には、国債等債券関係損益は含まれておりません。

3．資金利益（貸出金利息、平均残高／利回り）

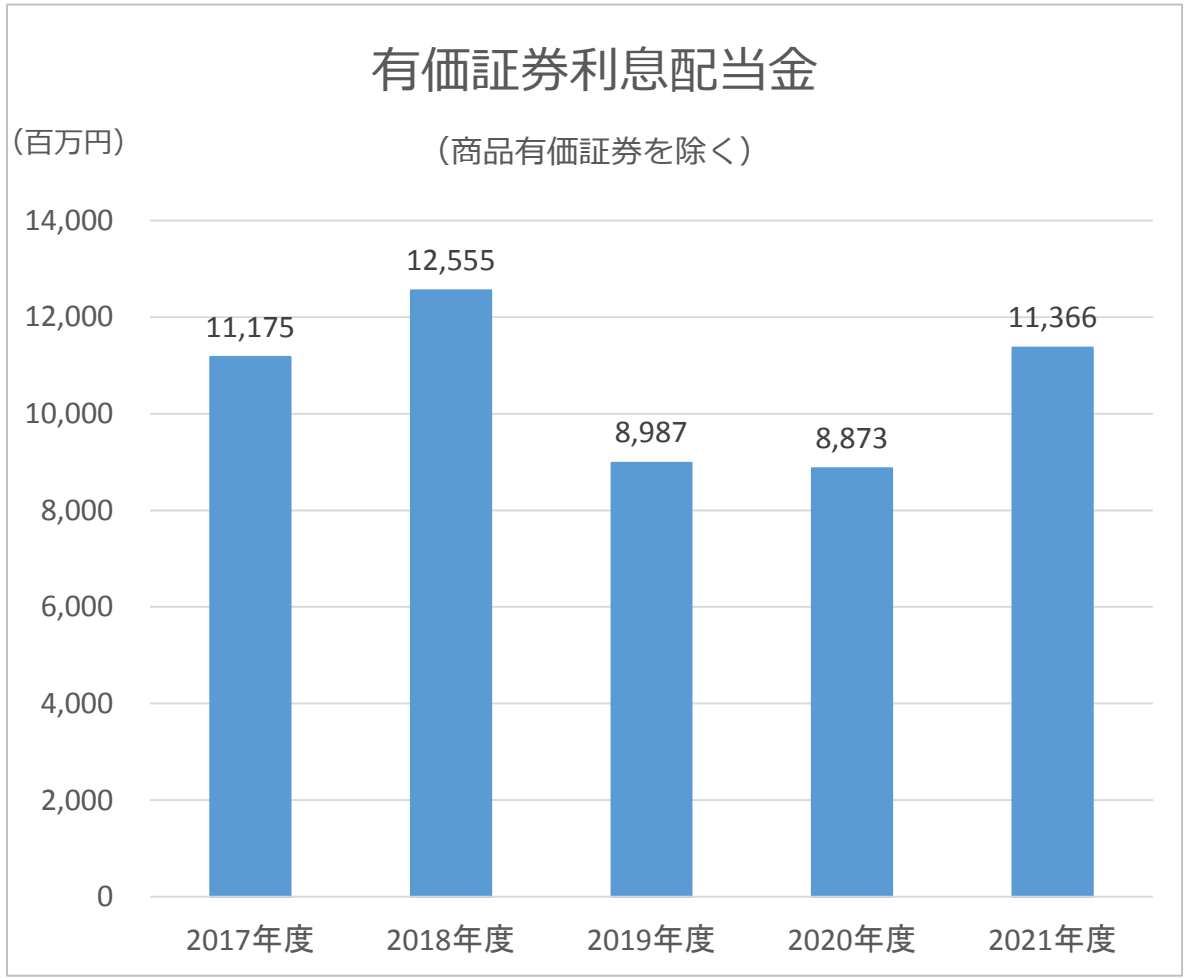
事業性評価を軸としたコンサルティング活動を推進したことに加え、新型コロナウイルス感染症拡大により事業に影響を受けられたお客さまに対する資金繰り支援に継続して取り組んだ結果、貸出金平均残高は増加しましたが、貸出金利回りの低下が続き、貸出金利息は前年度比3億円減少の190億円となりました。

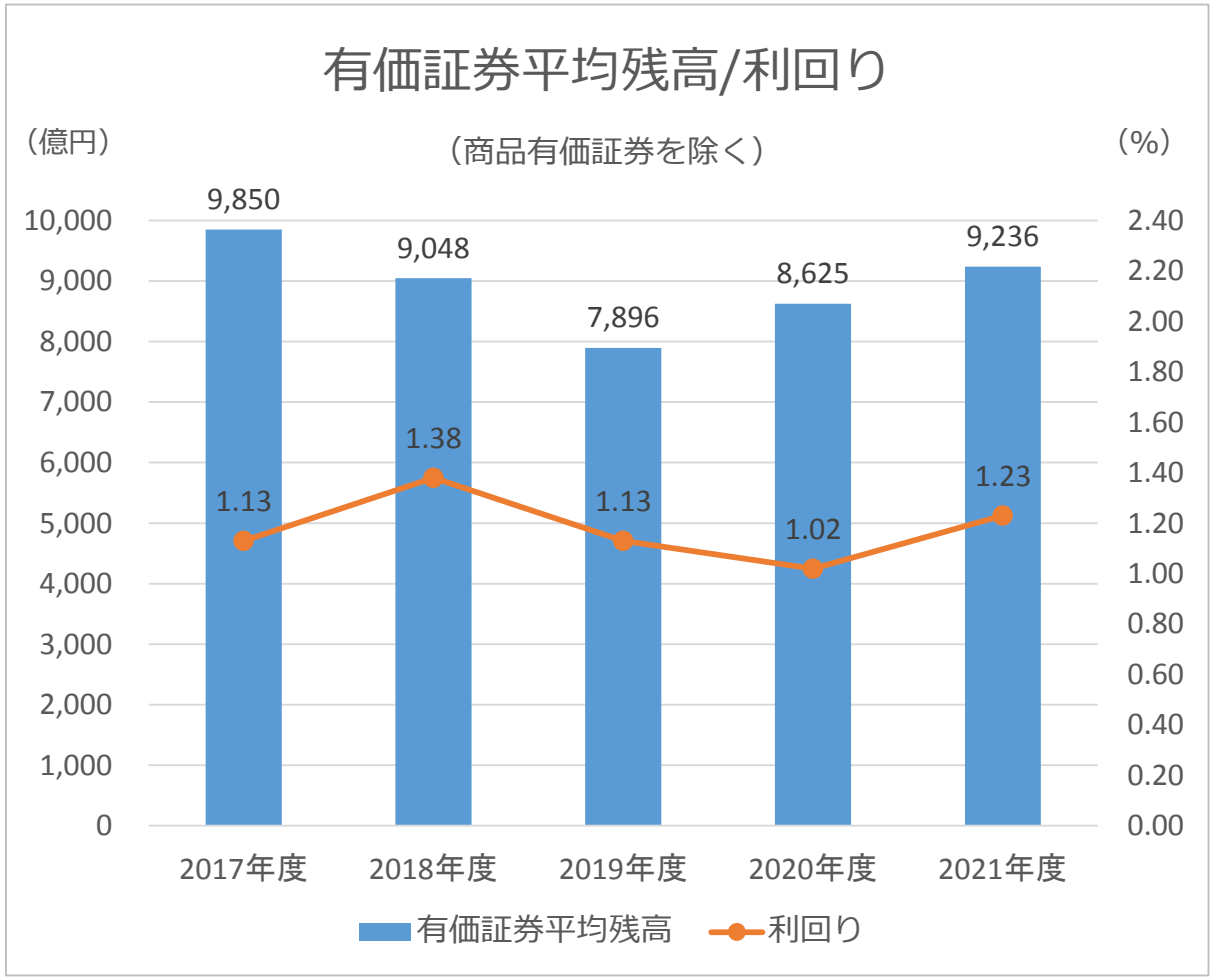




4．資金利益（有価証券利息配当金、平均残高／利回り）

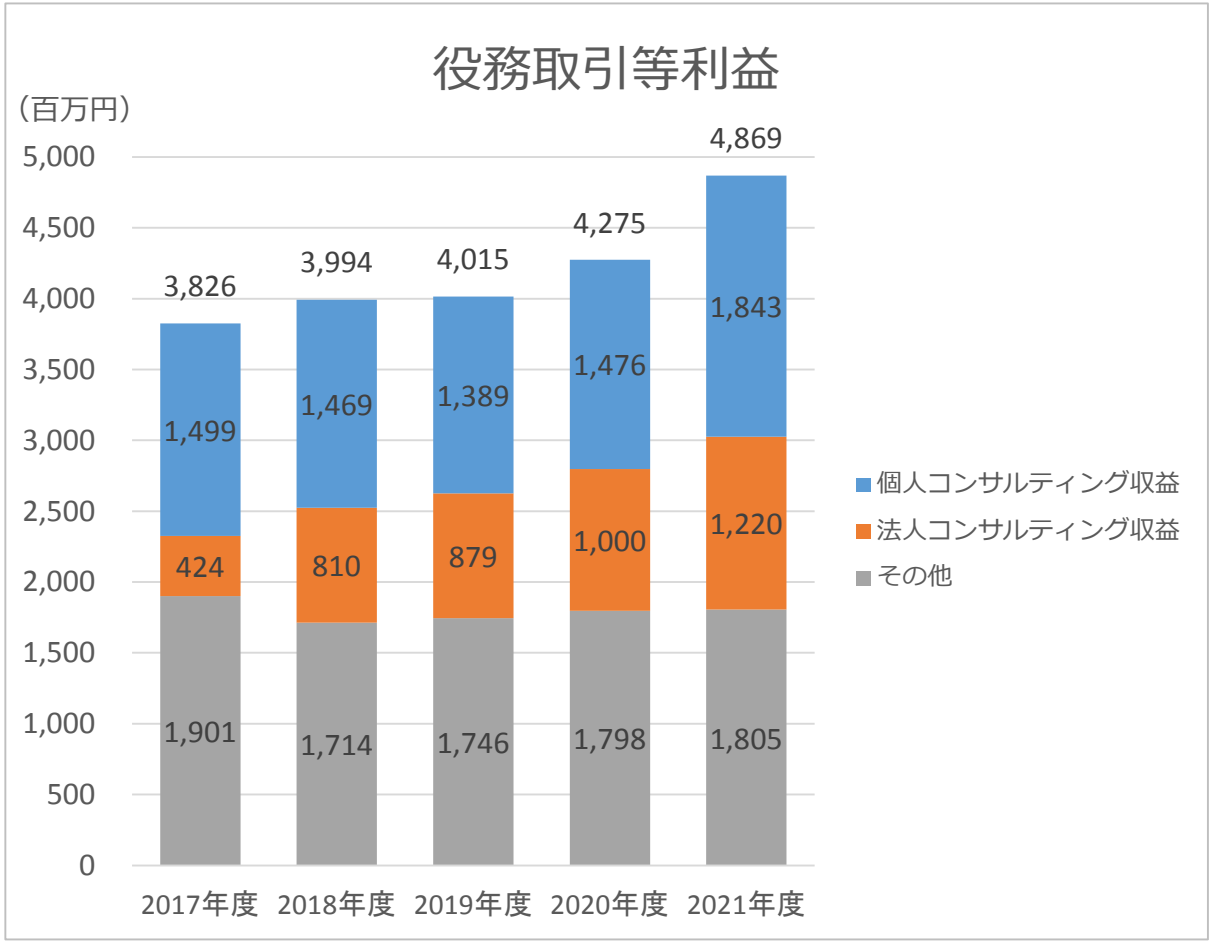
国内では超低金利環境が継続するなか、投資信託を中心に積極的な運用に努めた結果、有価証券利息配当金は前年度比24億円増加の113億円となりました。

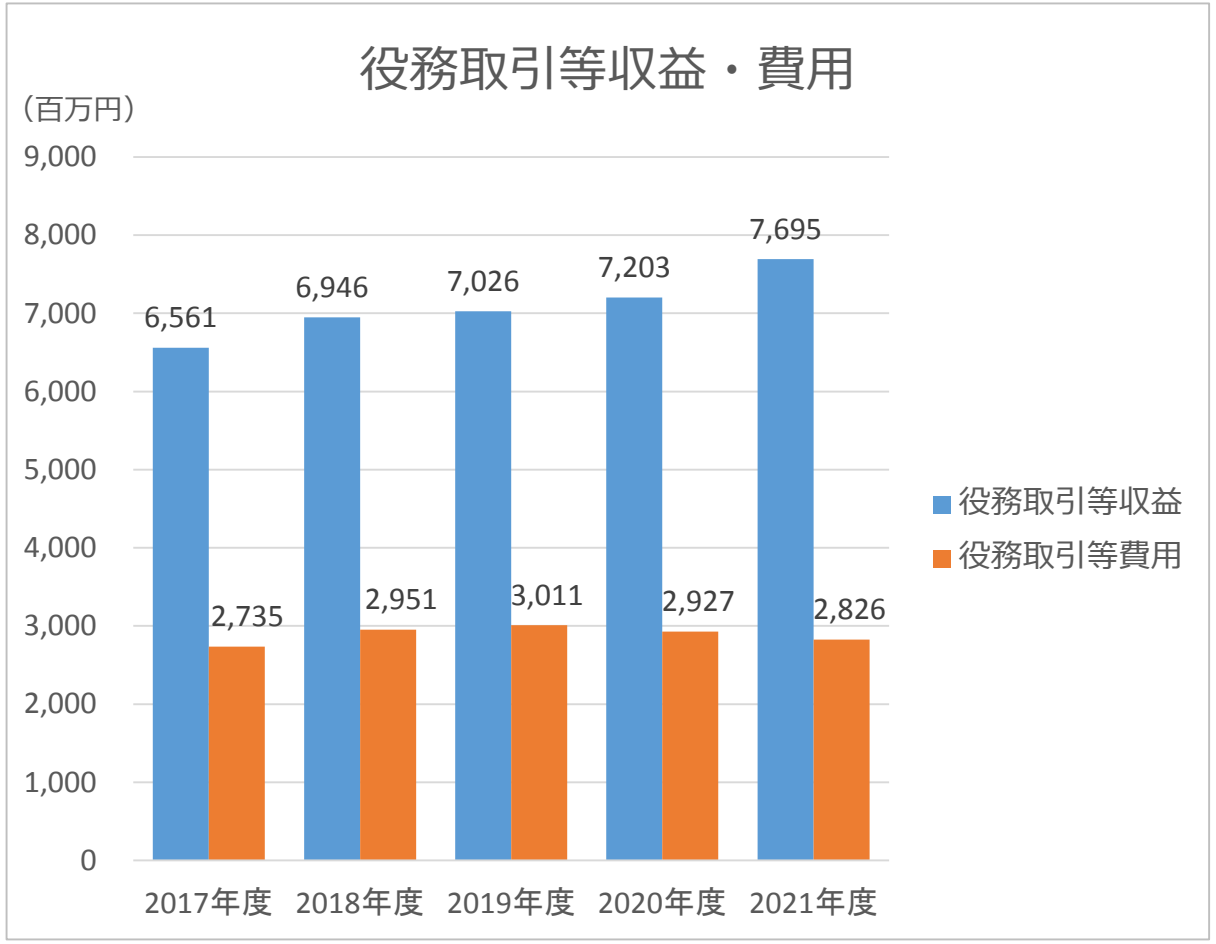




5．役務取引等利益（１）内訳

お客さまのニーズに応えるコンサルティング活動に努めた結果、法人・個人ともにコンサルティング収益が増加し、役務取引等利益は前年度比5億円増加の48億円となりました。



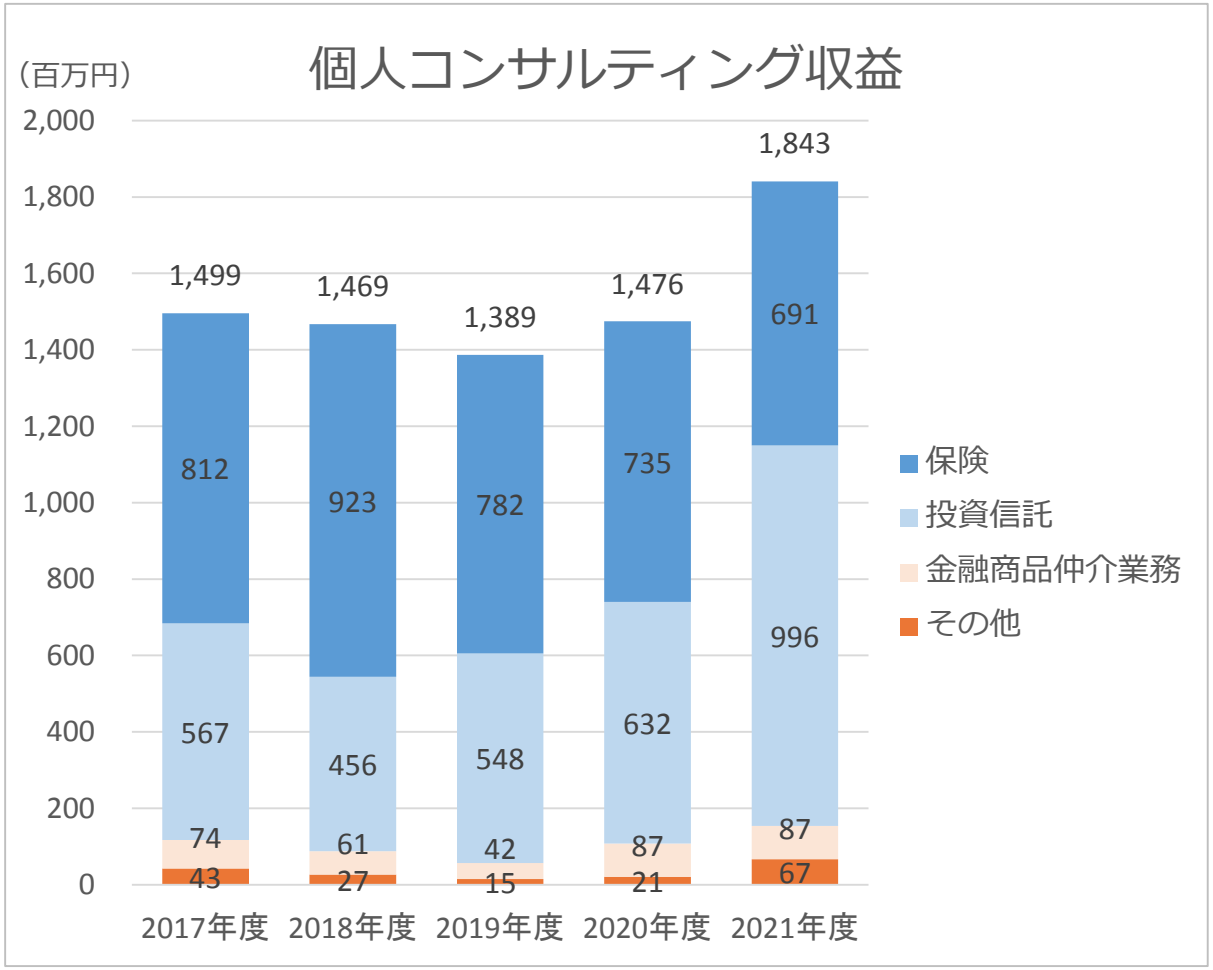


（注）管理会計ベース

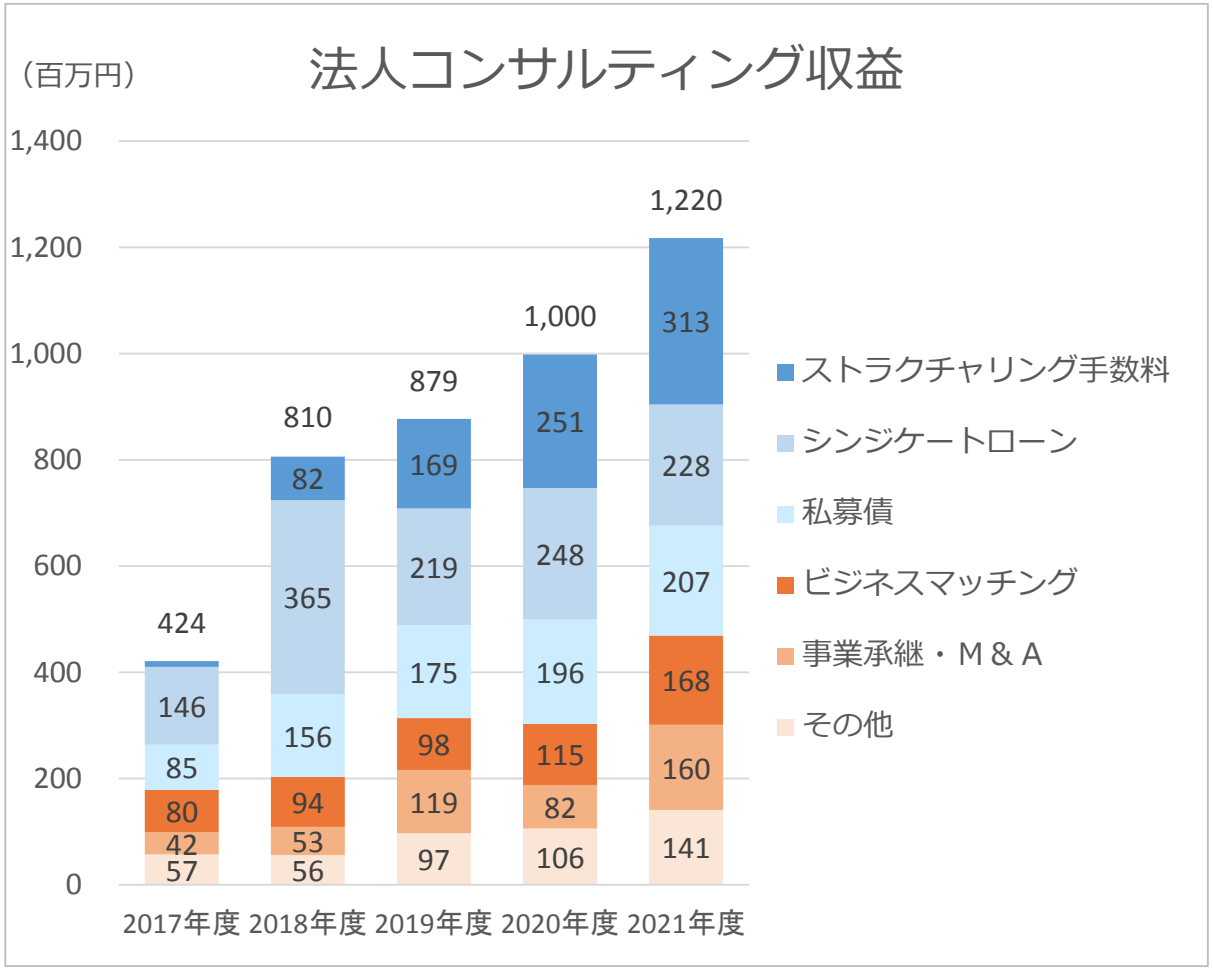
5．役務取引等利益（２）個人コンサルティング収益、法人コンサルティング収益

お客さまに寄り添ったコンサルティング活動を徹底したことや、非対面チャネルを強化した結果、投資信託手数料等が増加し、前年度比3億円増加の18億円となりました。

お客さまの課題を解決することに重点を置いたコンサルティング活動を徹底し、多様な資金調達ニーズに対応したスキームの構築や、事業承継・M&Aニーズへの積極的に取り組んだ結果、前年度比2億円増加の12億円となりました。



（注）管理会計ベース



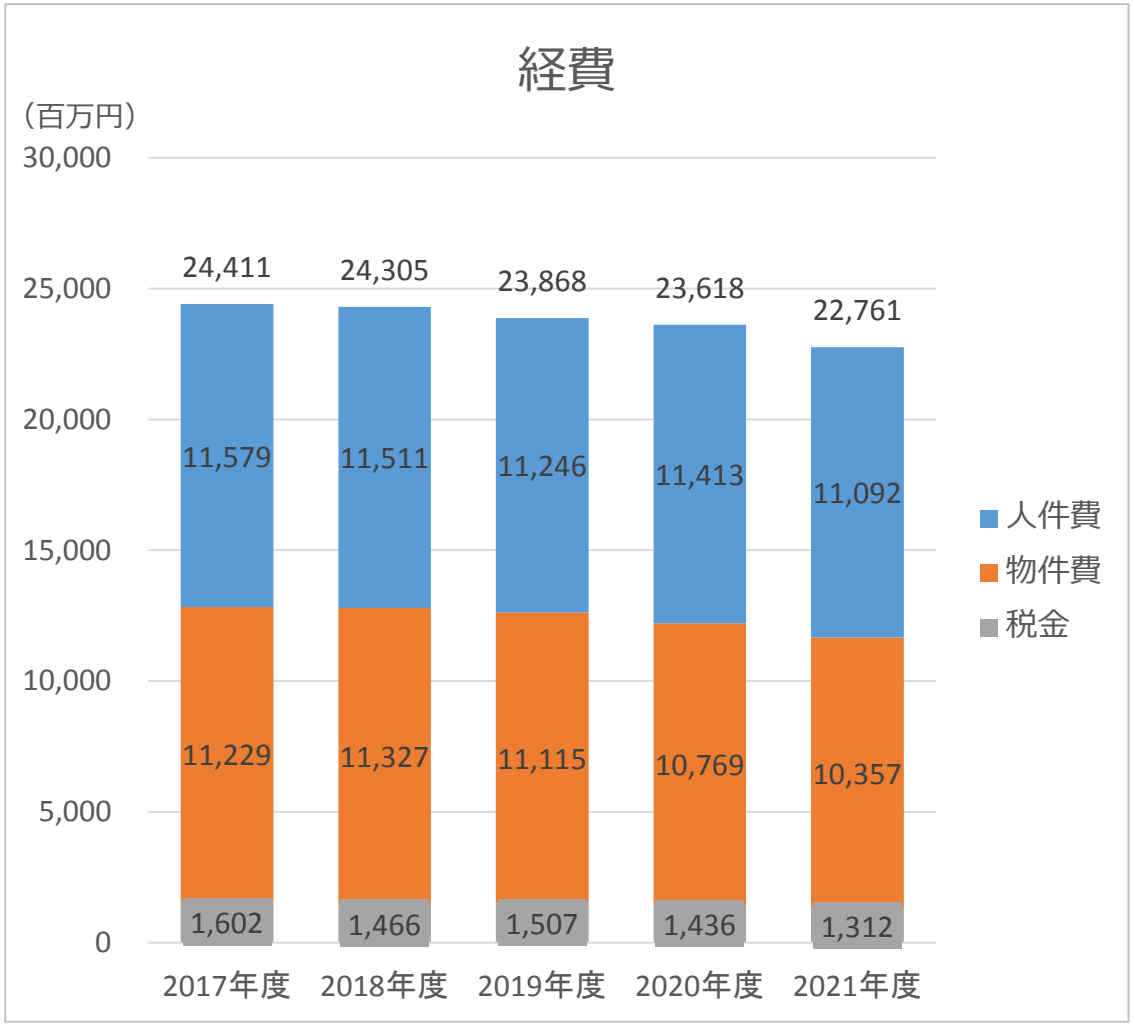
（注）管理会計ベース

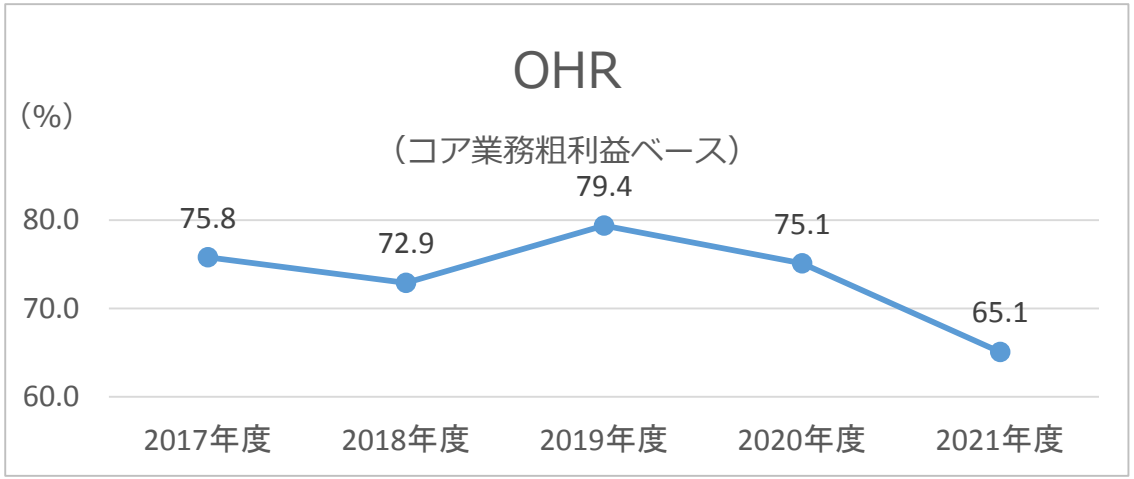
6．経費及び経営効率

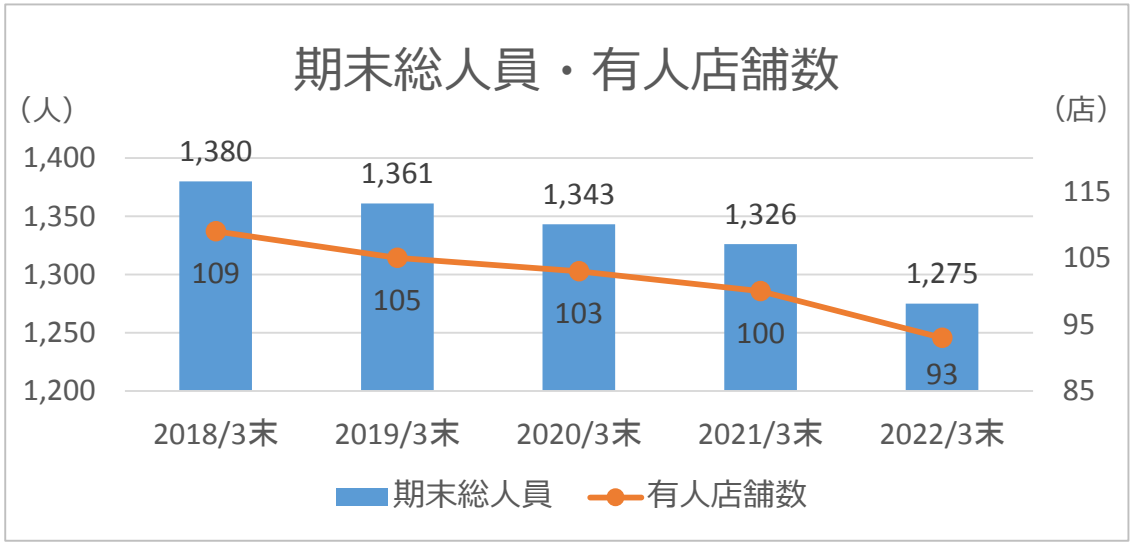
BPR・ICT戦略に基づき業務の見直しと効率化を推し進めた結果、人件費・物件費がそれぞれ減少し、前年度比8億円減少の227億円となりました。

OHRは、コア業務粗利益の増加と経費の減少により、前年同期比10.0ポイント低下の65.1%となりました。

有人店舗数は、前年度末比7店舗減少の93店舗となりました。

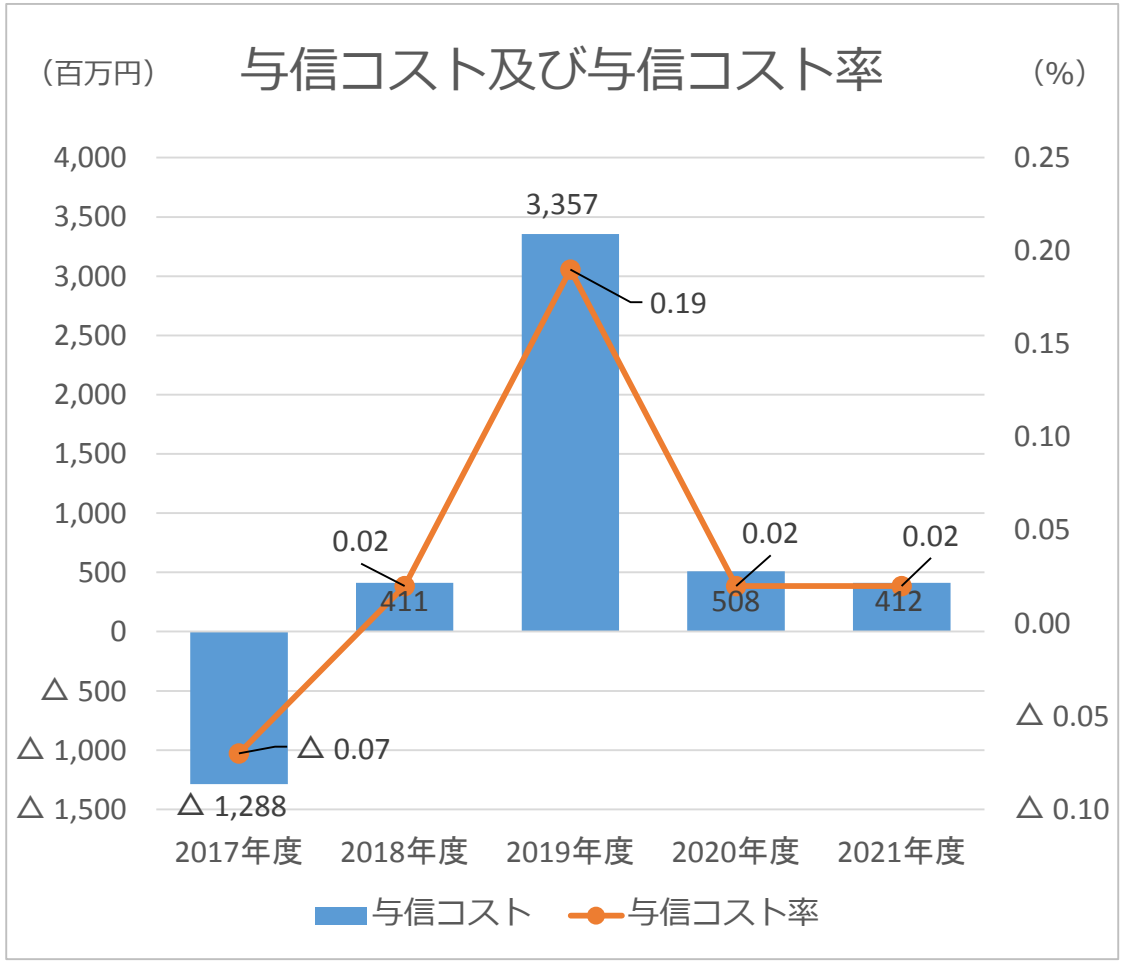




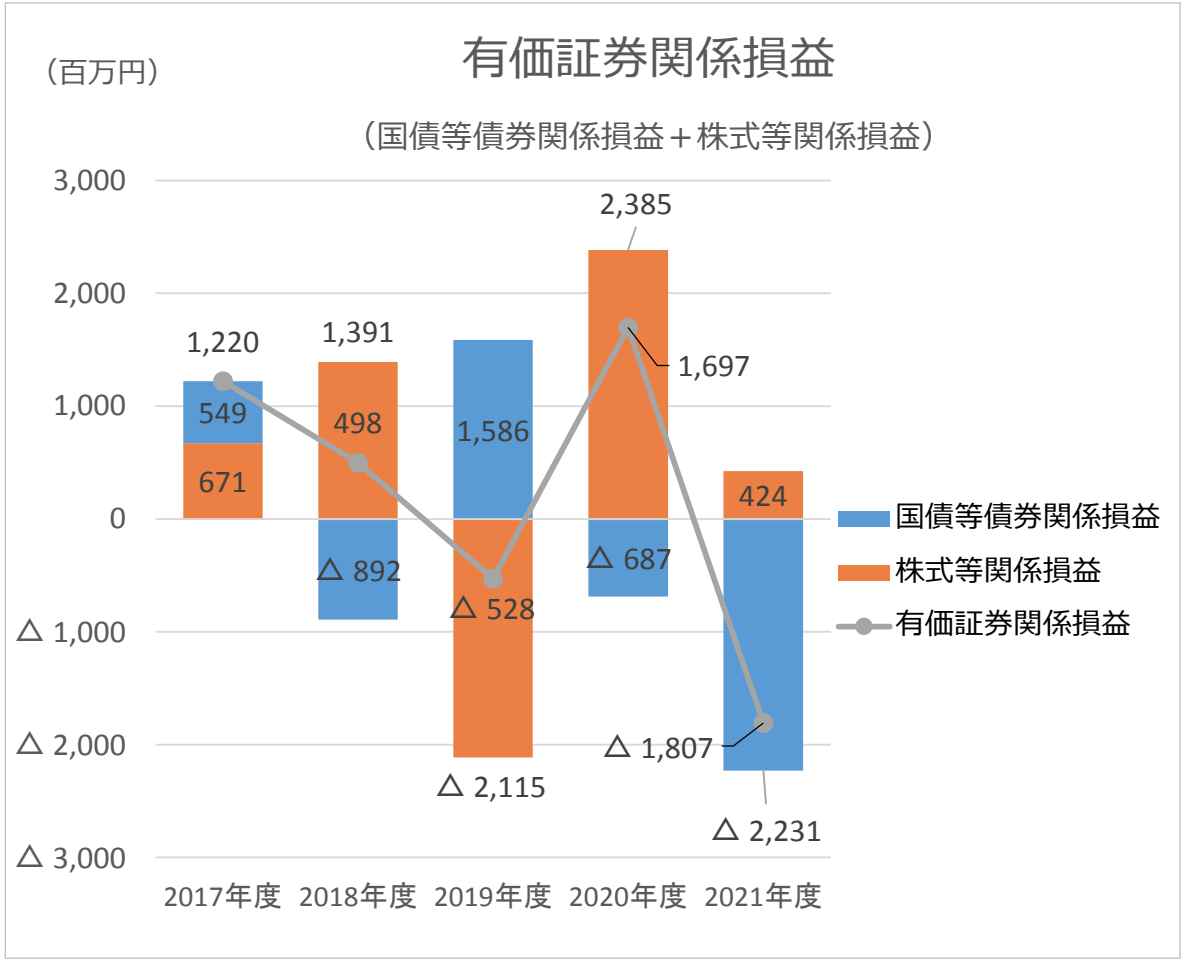


7．与信コスト及び与信コスト率、有価証券関係損益

引当基準の高度化に伴い、一般貸倒引当金は増加しましたが、不良債権処理の減少、償却債権取立益の増加により、与信コスト（＝実質与信関係費用）は前年度比0億円（96百万円）減少の4億円となりました。与信コスト率は前年度と同水準の0.02%となりました。



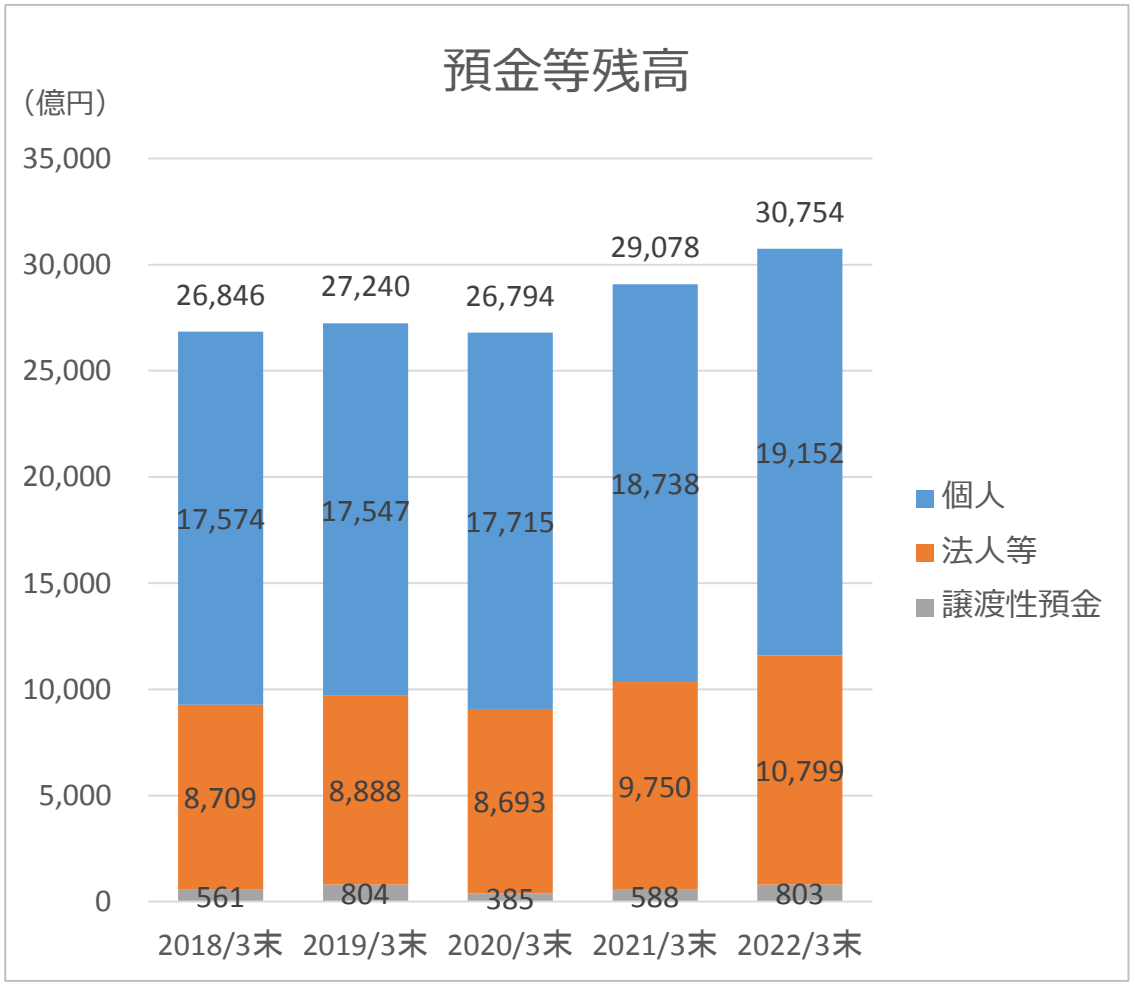
海外金利の上昇により評価損となった外貨建債券等を、リスク圧縮・ポートフォリオ改善目的で売却したため、国債等債券関係損益は損失となりました。また、株式等関係損益も減少し、有価証券関係損益は前年度比35億円減少の18億円の損失となりました。

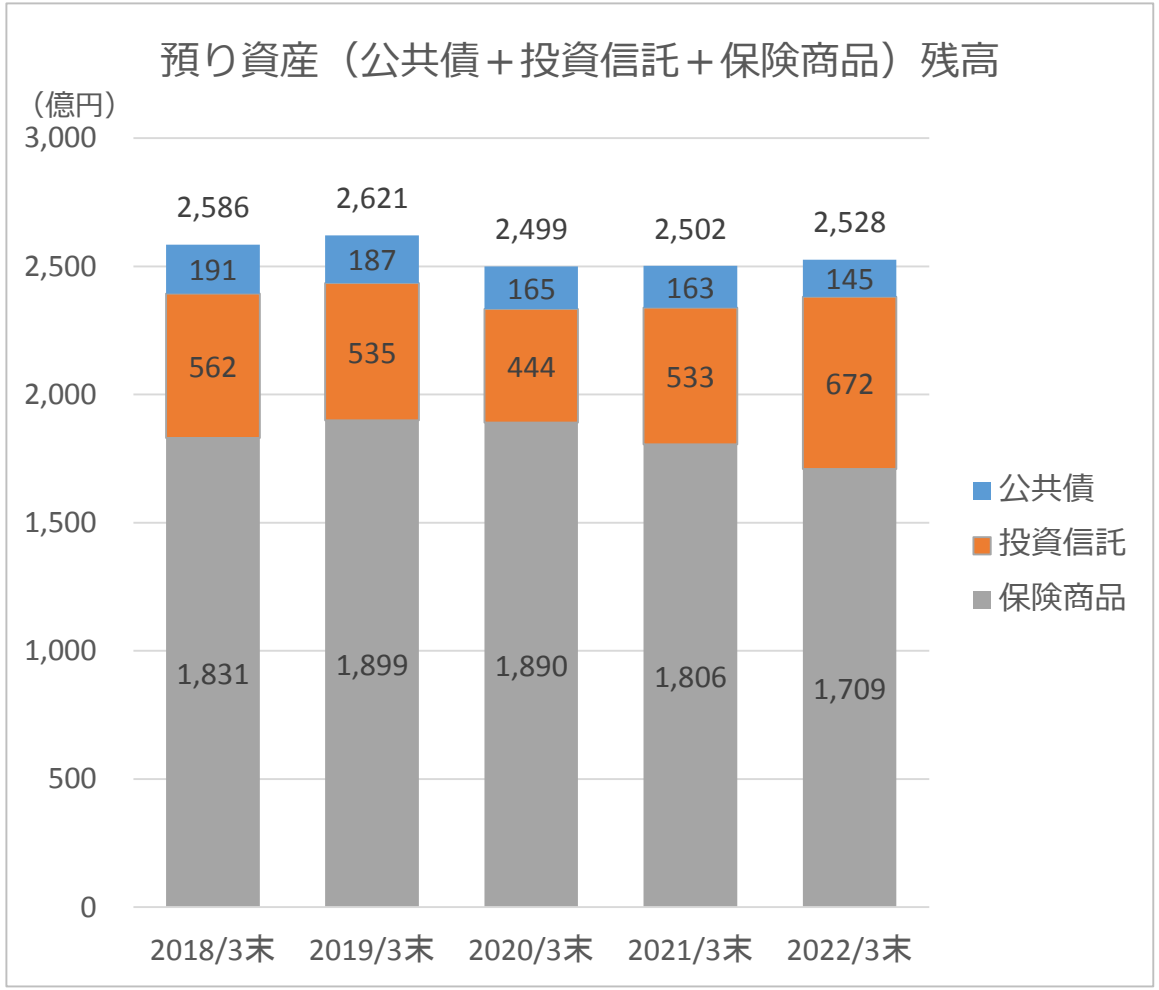


8．預金等及び預り資産残高

個人預金、法人等預金及び譲渡性預金がそれぞれ増加し、 預金等（譲渡性預金を含む）は前年度末比1,676億円増加の3兆754億円となりました。

お客さまに寄り添ったコンサルティング活動を徹底したことや、非対面チャネルを強化した結果、 預り資産残高は前年度末比26億円増加の2,528億円となりました。

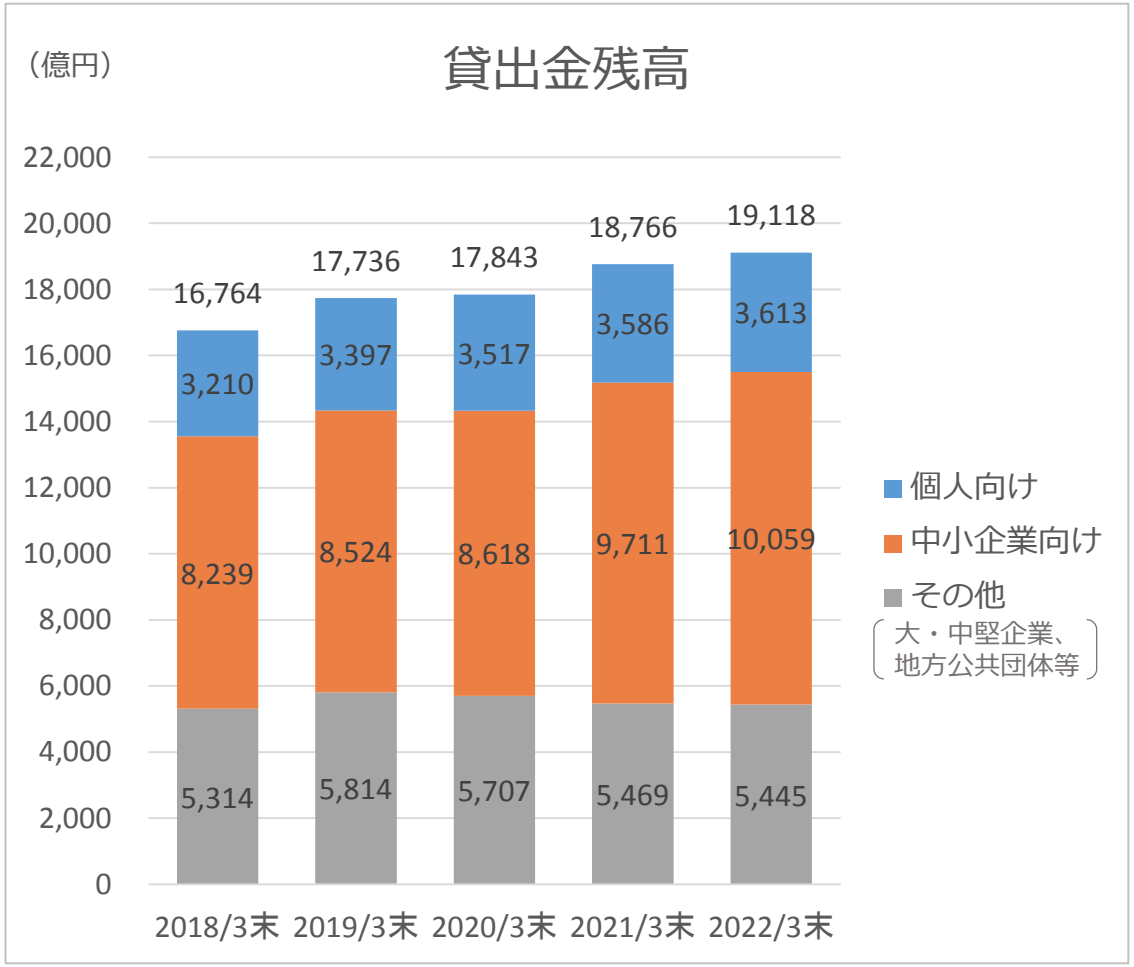


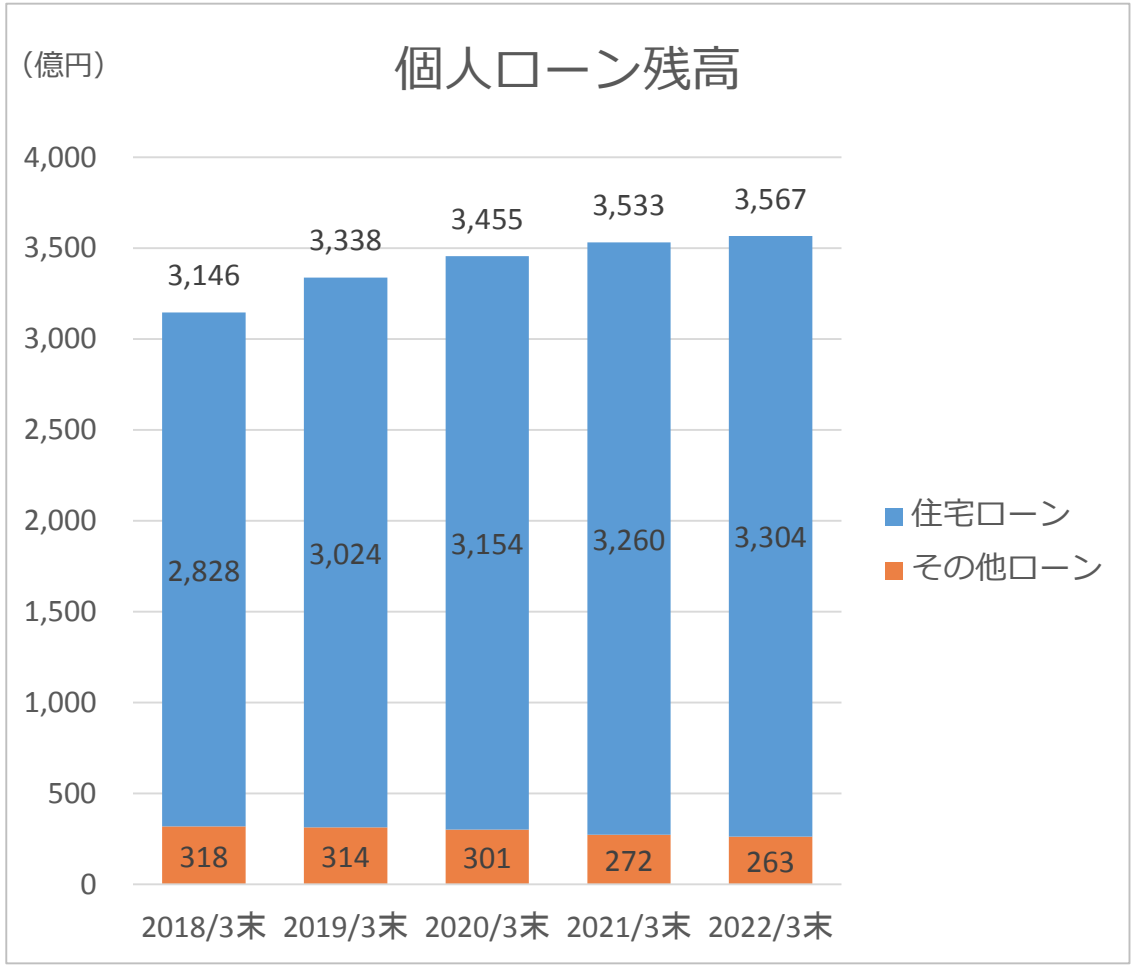


9．貸出金残高及び個人ローン残高

貸出金は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う資金繰り支援に継続して取り組んだ結果、中小企業向けの増加等により、前年度末比352億円増加の1兆9,118億円となりました。

個人ローンは、ローンプラザを中心に推進したことで住宅ローンが増加し、前年度末比34億円増加の3,567億円となりました。

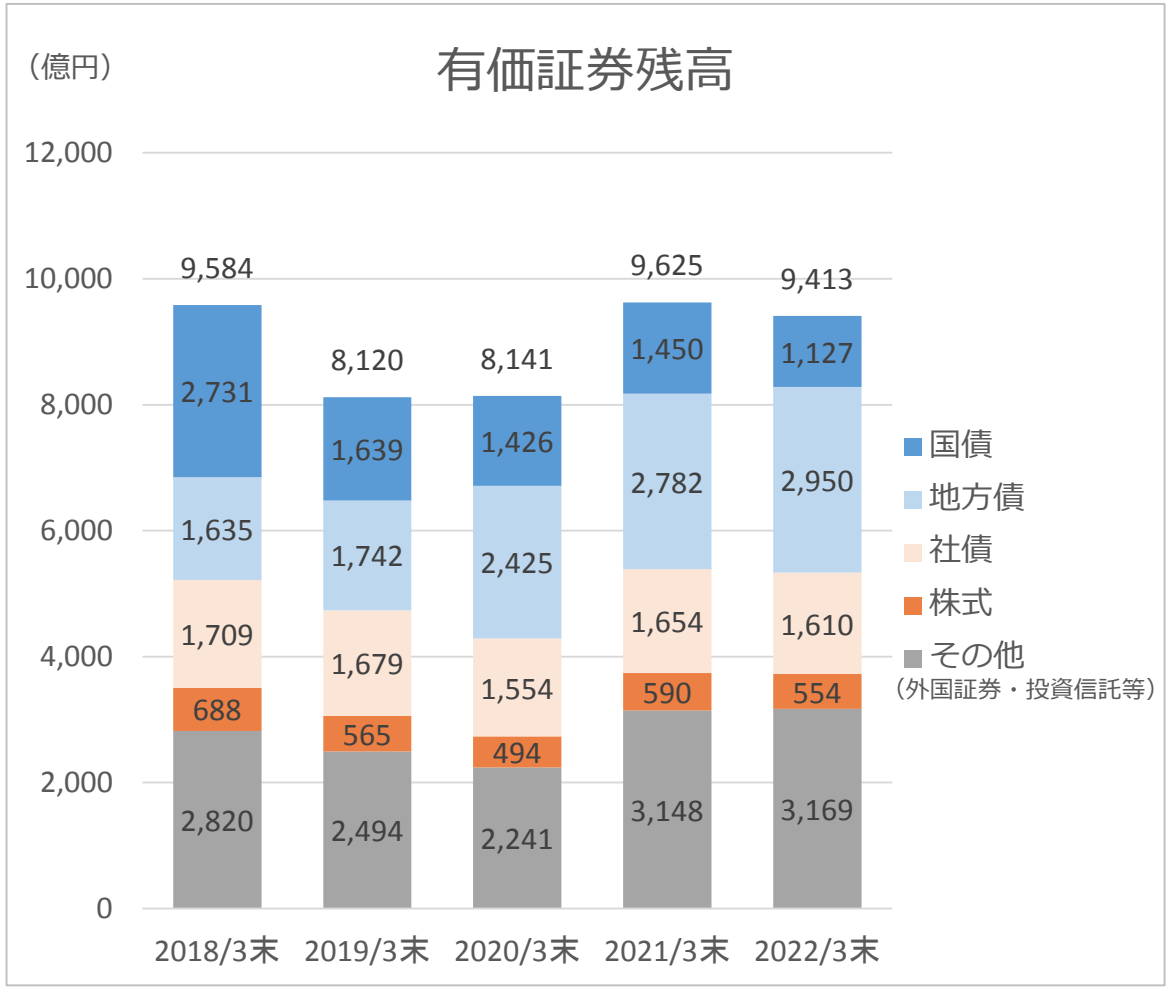


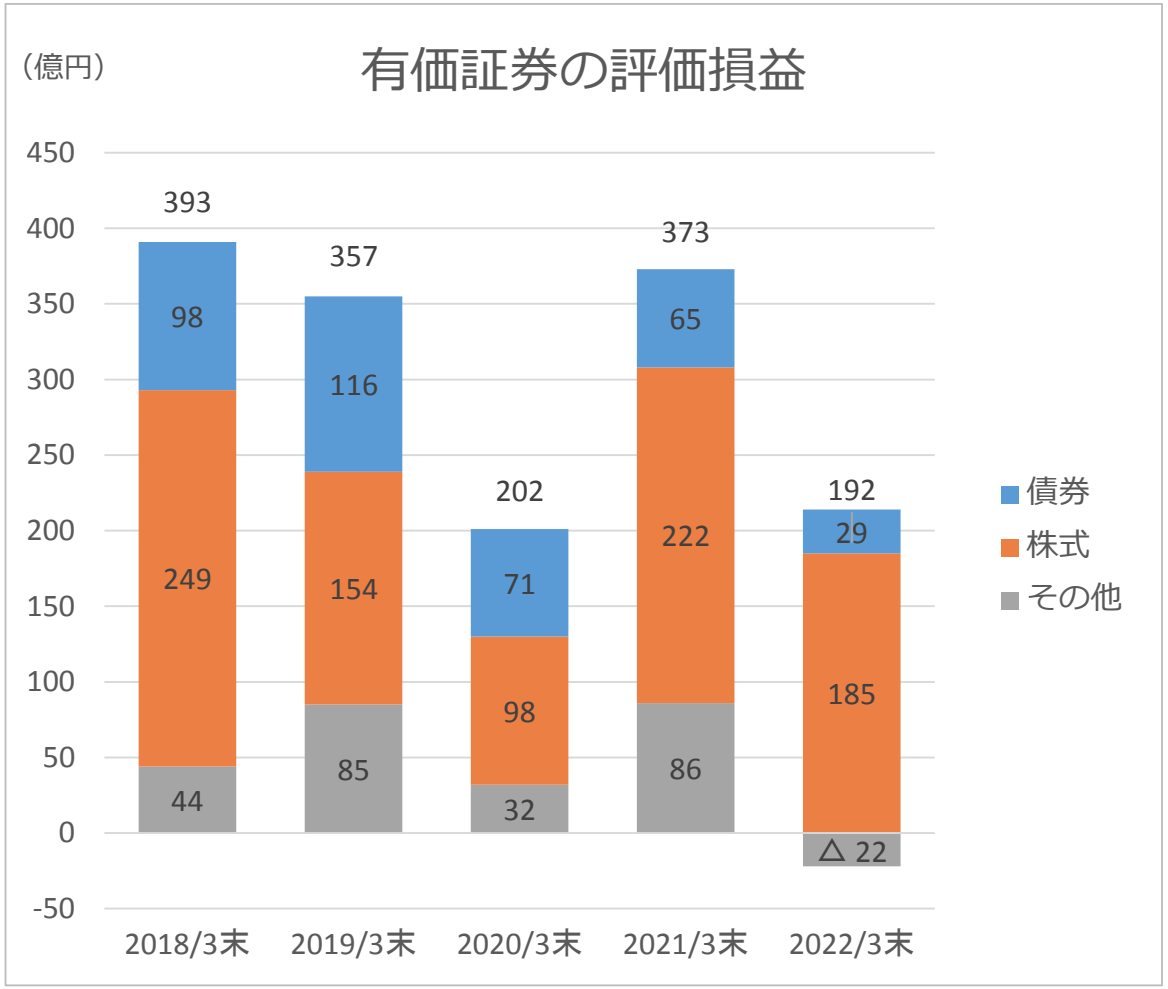


１０．有価証券残高・評価損益

海外金利の上昇に伴い、リスク圧縮・ポートフォリオ改善を目的として、外貨建債券や投資信託を売却したことにより、有価証券残高は前年度末比212億円減少の9,413億円となりました。

海外金利の上昇やウクライナ情勢等を受けた債券価格、株価の下落により、債券・株式・その他の評価損益がそれぞれ減少し、有価証券の評価損益は、前年度末比181億円減少の192億円となりました。

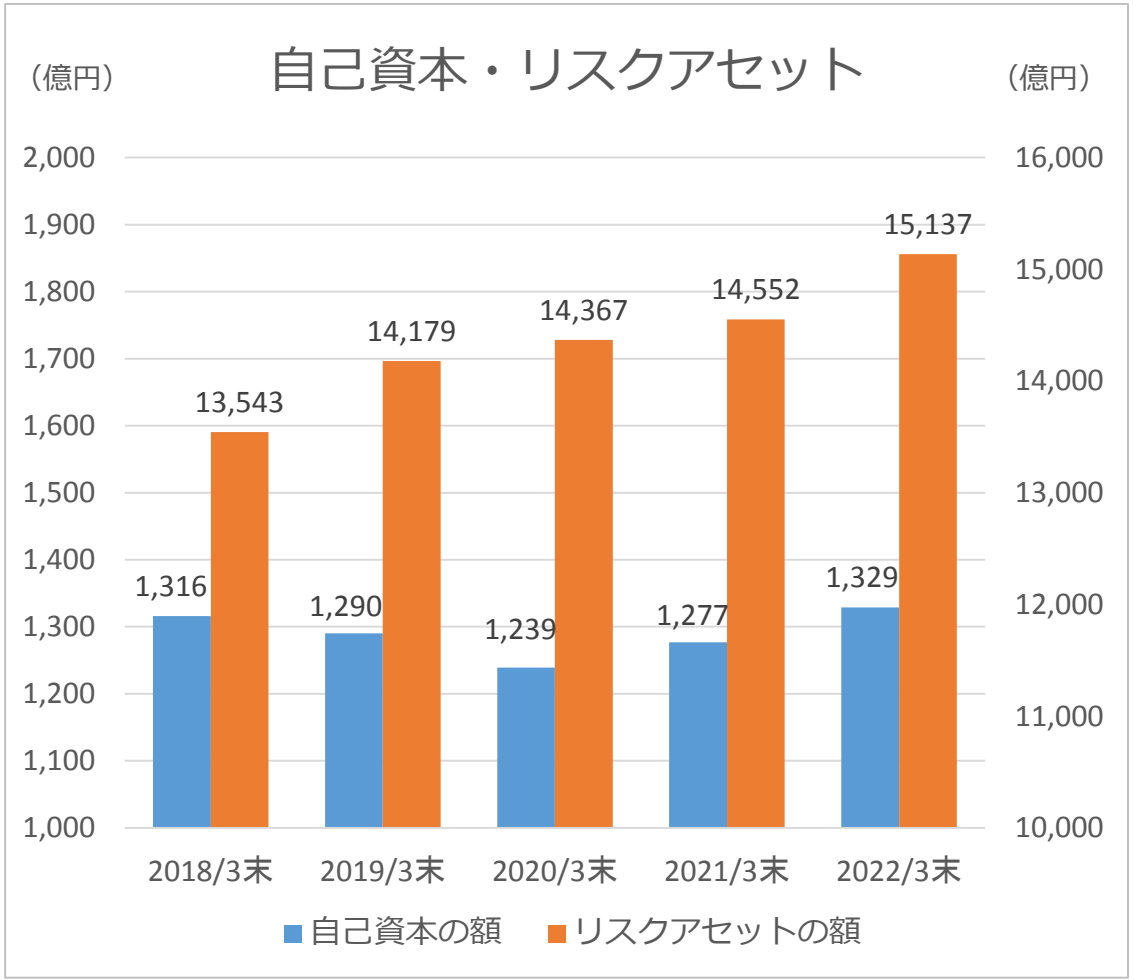


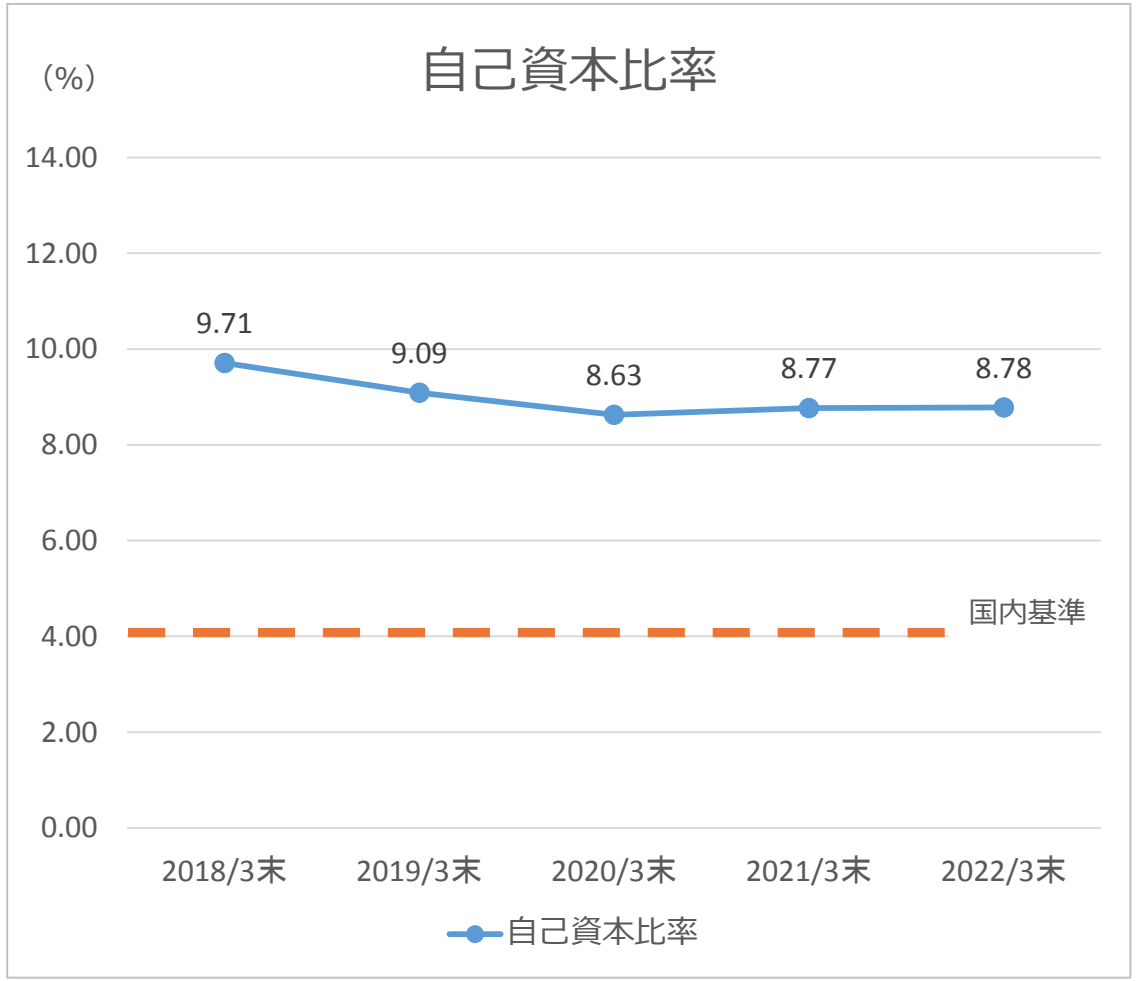


１１．自己資本比率

自己資本の額は、前年度末比52億円増加の1,329億円となりました。リスクアセットの額は、貸出金の増加等により、前年度末比585億円増加の1兆5,137億円となりました。

自己資本比率は、前年度末比0.01ポイント上昇の8.78%となりました。国内基準行に求められる4%以上の基準を大きく上回っております。



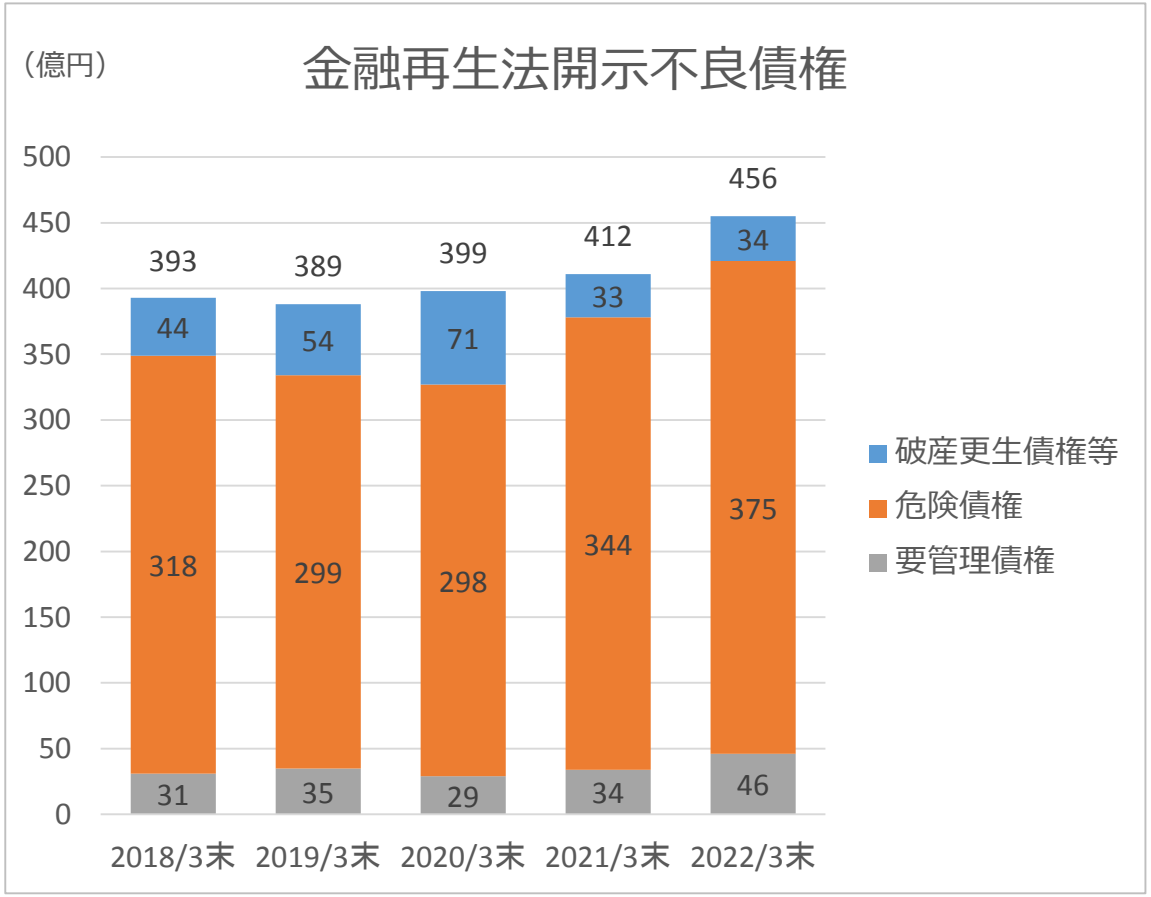


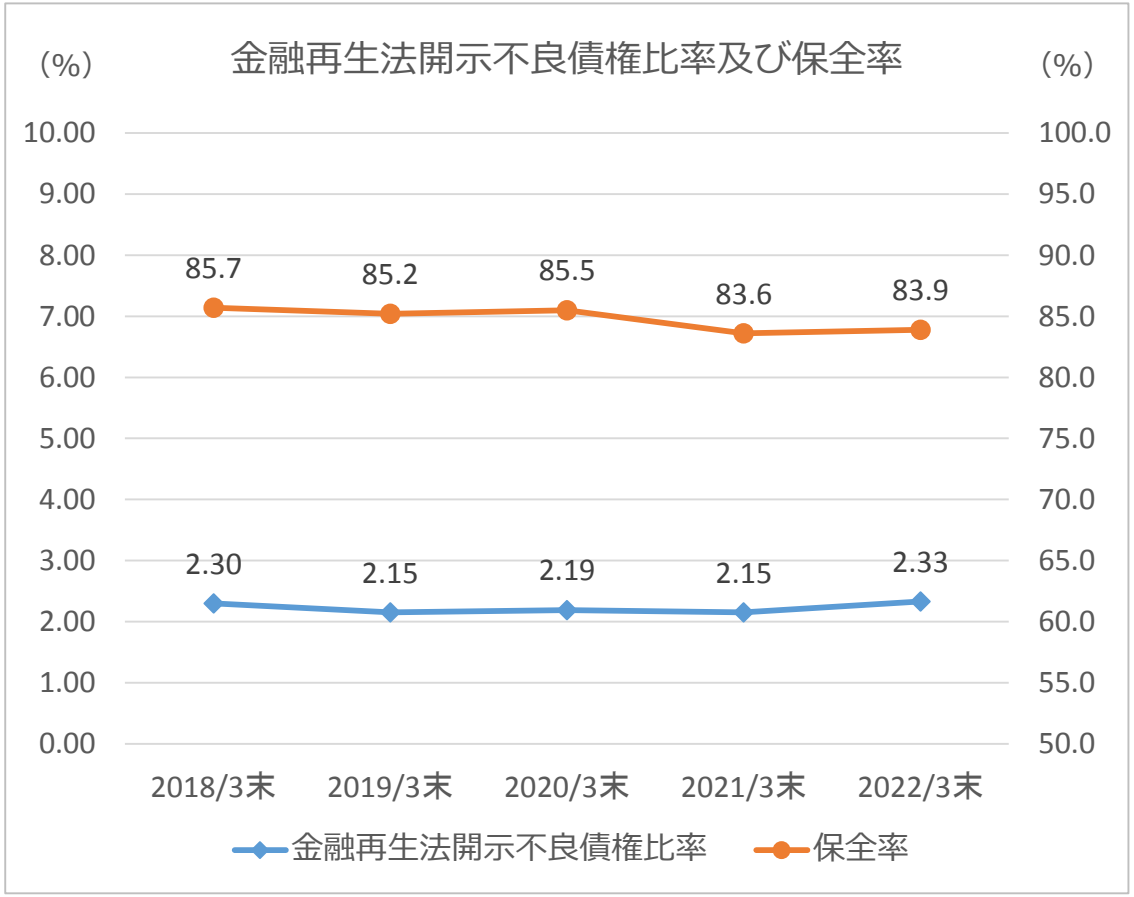
１２．不良債権の状況

金融再生法に基づく開示不良債権の総額は、中小企業の経営改善支援等に取り組みましたが、債務者区分の見直しもあり、前年度末比44億円増加の456億円となりました。

＊不良債権総額＝破産更生債権及びこれらに準ずる債権＋危険債権＋要管理債権

金融再生法開示不良債権比率は、正常債権は増加しましたが開示不良債権額も増加し、前年度末比0.18ポイント上昇の2.33%となりました。また、保全率は前年度末比0.3ポイント上昇し、83.9%と引き続き十分な水準を確保しております。

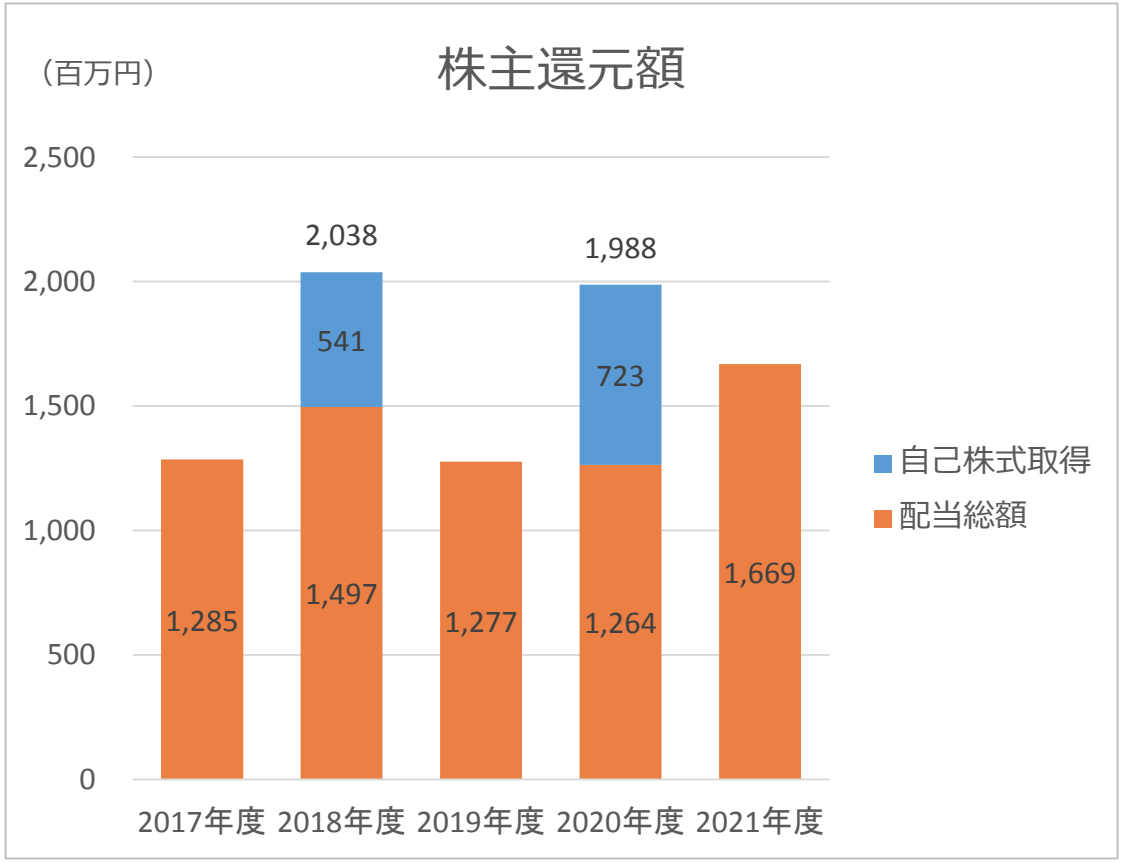


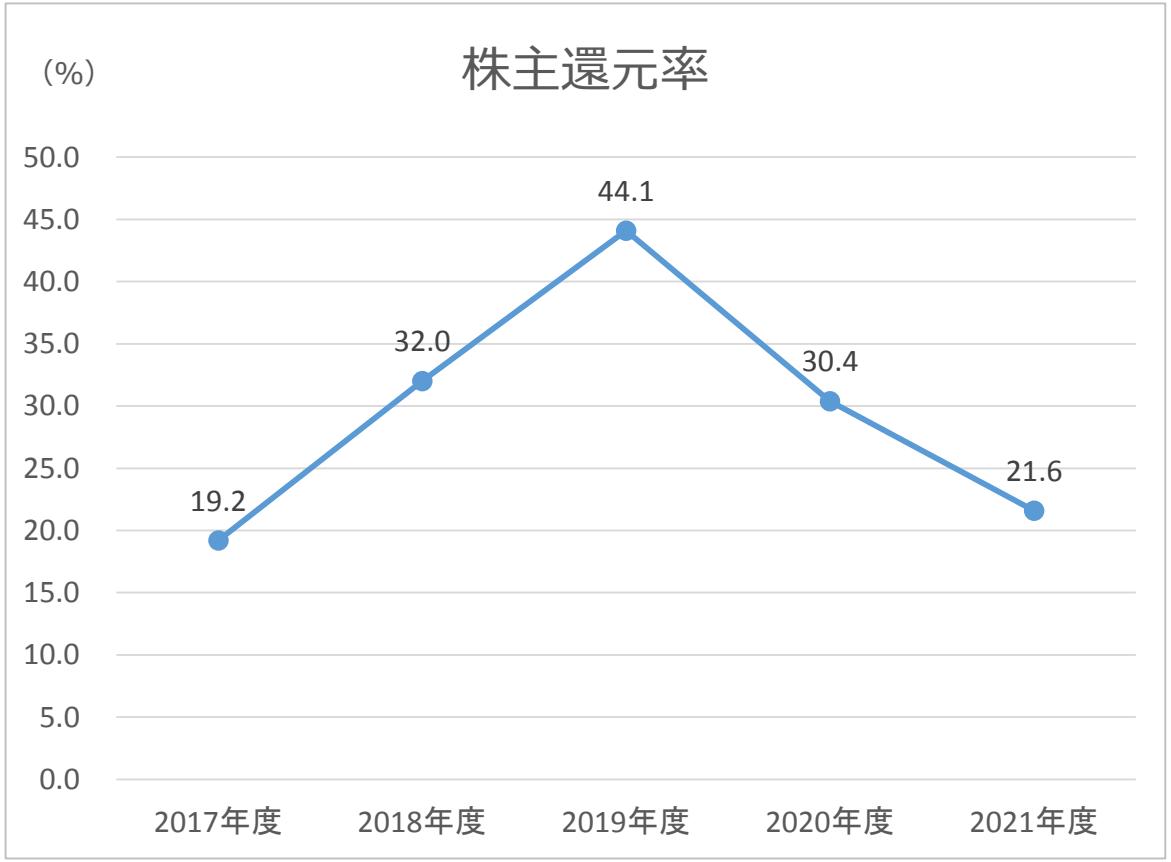


１３．株主還元額・株主還元率

2021年度の株主還元については、中間配当は当初予定通りの1株当たり15円としましたが、期末配当は1株当たり15円であった当初予想を、10円増配の25円に修正しました。この結果、2021年度の年間配当は1株当たり40円となる予定です。

今後は、1株当たり年間35円の安定配当を維持しつつ、経済情勢や財務状況、業績見通し等を勘案した柔軟な株主還元を実施してまいります。





（注）2018年度　創業140周年記念配当5円00銭

１４．2022年度業績予想

単体の2022年度通期業績は、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、国内外の金利動向やウクライナ情勢等を受けた金融市場の変動が懸念されるなか、経常収益451億円、経常利益72億円、当期純利益52億円を予想しております。

（単位：億円）

	2021年度実績		2022年度予想			
	中間期	通期	中間期	前年同期比	通期	前年度比
経常収益	205	434	262	57	451	17
業務粗利益	162	326	149	△ 13	298	△ 28
資金利益	141	296	133	△ 8	260	△ 36
役務取引等利益	24	48	22	△ 2	47	△ 1
その他業務利益	△ 2	△ 18	△ 6	△ 4	△ 8	10
（うち国債等債券関係損益）	△ 4	△ 22	△ 5	△ 1	△ 5	17
経費	113	227	113	0	226	△ 1
実質業務純益	48	99	35	△ 13	72	△ 27
実質与信関係費用	△ 1	4	11	12	26	22
経常利益	55	104	39	△ 16	72	△ 32
当期（中間）純利益	39	77	34	△ 5	52	△ 25

１５．中期経営計画の進捗状況（2021年度） 現中期経営計画の位置づけ

現在の中期経営計画は、10年ビジョンである「真っ先に相談され、地域の発展に貢献するベスト リライアブル・バンク」の実現に向けた最終ステップとして位置付けています。

中間地点である2020年度において、前半2年間（2019年度～2020年度）の進捗状況を振り返り、後半2年間（2021年度～2022年度）の取組みに反映させ、目標達成に向け着実に進んでいます。

名称	**ベスト リライアブル・バンクへの挑戦　ステップ３** **～四銀のあたらしいビジネスモデルを確立するために、変わる！挑戦する！～**
期間	2019年度（2019年４月）～2022年度（2023年３月）の４年間

10年ビジョンの実現

真っ先に相談され、地域の発展に貢献する「ベスト リライアブル・バンク」

ステップ１
３年間
ベスト リライアブル・バンクの実現に向けた経営全般のダイナミックな変革

前中期経営計画
ステップ２
３年間
お客さまからの信頼度と財務力の向上

現中期経営計画 ステップ３
４年間

前半2年間（2019年度～2020年度）	後半2年間（2021年度～2022年度）
徹底的な構造改革	**四銀のあたらしいビジネスモデルの確立**

中間地点で個別施策をブラッシュアップ

戦略目標Ⅰ　「四銀スタイル」の確立
戦略目標Ⅱ　BPR・ICT戦略の加速
戦略目標Ⅲ　３つのコンサルティング機能の発揮
戦略目標Ⅳ　持続可能な財務基盤・経営基盤の確立

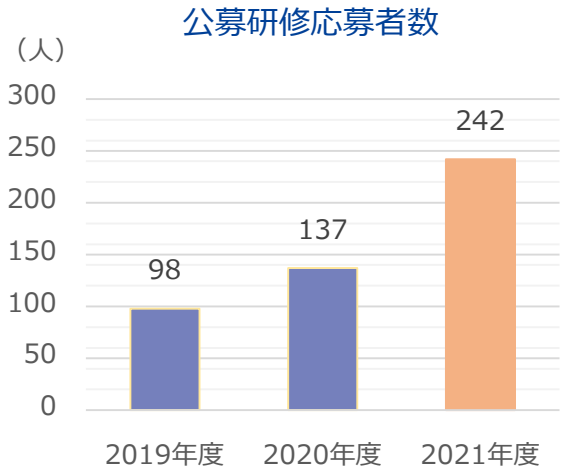
１５．中期経営計画の進捗状況（2021年度） 戦略目標Ⅰ 「四銀スタイル」の確立

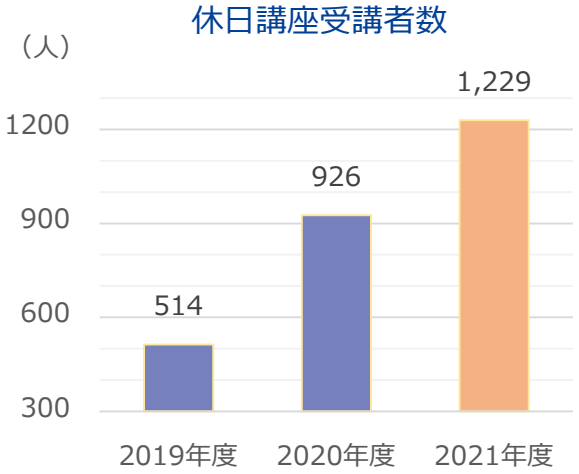
- 当行の特長である「Just Like Family!な人財力」をベースに、お客さまに対して高度なコンサルティング機能を提供できる人財を開発・育成し、「四銀スタイル」の確立につなげています。
- 従業者が健康で、やりがい・働きがいの持てる働き方の実現に向けて取り組んでいます。

人財開発・育成の強化

- 自ら学ぶ意欲の醸成と、オンラインと対面を効果的に組み合わせた新しい研修スタイルが定着しました。
- 「四銀スタイル」の確立に向け、高度なコンサルティングを提供できる多様な人財の育成が進みました。

＜公募研修応募・休日講座受講状況＞





健康経営と新たな働き方の実現

- 副業制度を導入し、副業を通じて得られる多様な価値観や幅広い視野を当行の企業価値向上につなげることや、多様な働き方を認めることで、従業者の新たな人脈の形成や知識・スキルの向上を支援しています。
- 2021年度に設置した働き方改革プロジェクトチームにおいては、生産性向上や多様性を認め合える職場環境整備を目指して「本部でのビジネスカジュアル」の試行を開始するなど、やりがい・働きがいを持って働ける環境の実現に向けた諸施策を打ち出し、実行に移しています。
- コラボヘルス（※）による情報発信や保険事業に対する取組みが評価され、厚生労働省主催「第三回上手な医療のかかり方アワード」において、四国銀行健康保険組合が「厚生労働省医政局長賞保険者部門優秀賞」を受賞しました。

（※）コラボヘルス：健康保険組合と銀行（事業主）が協力して、被保険者（従業員）及びその家族の健康増進、疾病予防を効果的かつ効率的に行うこと

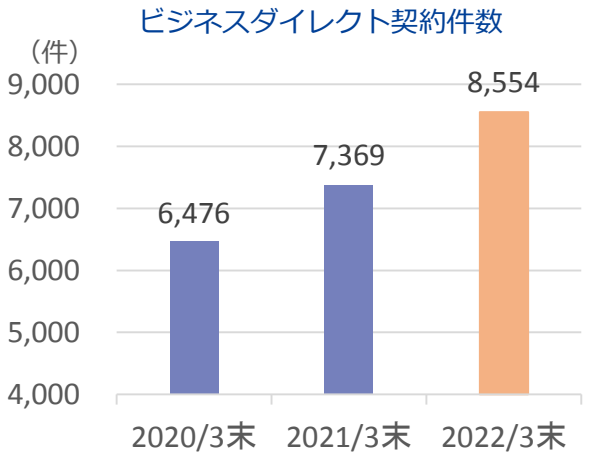
上手な医療のかかり方アワード
あなたが知れば、医療は救える。
厚生労働省 医政局長賞 優秀賞

１５．中期経営計画の進捗状況（2021年度） 戦略目標Ⅱ BPR・ICT戦略の加速

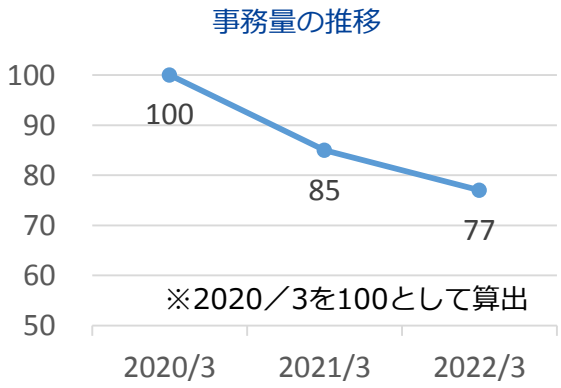
- 業務を徹底的に見直し、効率化することで、生産性向上を図るとともに、働きやすい環境の実現に向けて取り組んでいます。
- 様々なチャネルを通じて、お客さまの利便性向上や質の高いサービス提供に向けて取り組んでいます。

BPR戦略の加速

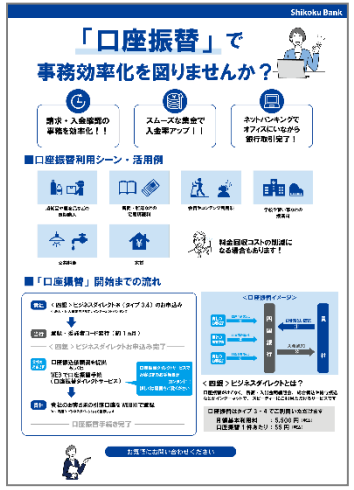
- 銀行全体の事務量削減とお客さまの利便性向上にもつなげるため、法人・個人事業主のお客さま向けのインターネットバンキング「ビジネスダイレクト」を推進し、契約件数は着実に増加しました。



- クイック窓口導入店舗の拡大や、営業店の事務を集中処理する「業務サポートオフィス」の受入店舗の拡大、さらにインターネットバンキングの推進等により事務量の削減が進んでいます。

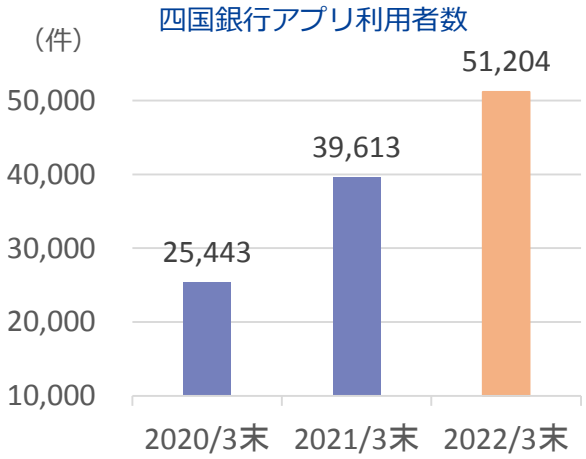


ICT戦略の加速



- お客さまの業務効率化や利便性向上につながる「口座振替ダイレクトサービス」の取扱いを開始し、これまで書面で行っていた「口座振替申込手続き」がWEB上で完結できるようになりました。

- ダイレクトチャネルでの接点強化に取り組むなか、2022年3月末の当行アプリ利用者数は、2021年3月末比＋11,591件の51,204件となりました。
また、お客さまの利便性向上を図るため、四国銀行アプリの機能を拡充し、個人向けインターネットバンキングと同等の機能が利用できるようになりました。



※BPR（Business Process Re-engineering）：現状の業務プロセスを改善し、業務効率を向上させることで、生産性向上を図る。
※ICT（Information and Communication Technology）：情報通信（伝達）技術。

１５．中期経営計画の進捗状況（2021年度） 戦略目標Ⅲ 3つのコンサルティング機能の発揮

- ビジネス・個人・地域の3つのコンサルティング機能を発揮し、企業の夢や課題解決の“実現”、ゆたかで便利なくらしの“実現”、活力にあふれた地域の“実現”という、「3つの実現」に向けて取り組んでいます。

ビジネスコンサルティング・個人コンサルティング・地域コンサルティング

- お客さまの本業支援をより一層推進するため、人材紹介業に参入し、地方の雇用環境を取り巻く課題解決への取組みを強化しました。

- お客さまのSDGs達成に向けた取組みを支援するため、＜四銀＞SDGsサポートプログラムの取扱いを開始し、サステナブル経営のサポートを強化しました。

- キャッシュレス社会の進展やWebサービスの進化などの環境変化により、若年層を対象とした金融教育の重要性が高まる中、県内の大学生・中高生に対して金融教育授業を実施し、お金について「知る」「考える」機会の創出を図りました。

- 2022年3月、大和証券と新たな協業態勢構築に向けた包括的業務提携に関する最終契約締結を行いました。
地域に強固な顧客基盤と地域密着型のサポート体制を持つ当行と、幅広い商品・サービスラインアップと充実したサポート体制を持つ大和証券とが協業することで、地域のお客さまに対してより良いコンサルティング態勢を構築します。

四国銀行 × 大和証券 Daiwa Securities

- 四国アライアンスでは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、県境をまたぐ往来などに制約があるなか、オンラインを活用した新たなスタイルでさまざまな取組みを実施しました。

【オンライン開催した主なイベント】

- ✓ 第4回四国アライアンスビジネスプランコンテスト
- ✓ 海外販路ビジネスセミナー
- ✓ 第2回四国地区ハイウェイ大商談会

１５．中期経営計画の進捗状況（2021年度）　戦略目標Ⅳ　持続可能な財務基盤・経営基盤の確立

財務目標（単体ベース、2021年度）

項目	2021年度通期目標	2021年度実績
当期純利益	50億円以上	77億円
自己資本比率	8%台後半	8.78%
ROE（株主資本ベース）	4%以上	6.1%
OHR（コア業務粗利益ベース）	75%以下	65.1%

コンサルティング機能の発揮に向けた指標（中期経営計画後半の2年間）

項目	2023年3月末までの目標		2022年3月末実績
事業所融資先数	2022年度末	12,200先以上	12,065先
事業承継・M&A支援件数	2021年度～2022年度	4,400件以上	2,437件
ビジネスマッチング成約件数	2021年度～2022年度	2,100件以上	1,531件
積立投信契約先数・月間掛込額	2022年度末	12,500先 3億50百万円以上	12,452先 3億17百万円
預り資産残高 （投信＋保険＋金融商品仲介）	2022年度末	2,550億円以上	2,473億円
非金利収益比率※1	2022年度	15%以上	15.0%

※1　役務取引等利益÷コア業務粗利益（投資信託解約益を除く）

１５．中期経営計画　2022年度の取組み

- 2022年度は、中期経営計画の最終年度であり、また、2013年度から取り組んできた10年ビジョン「真っ先に相談され、地域の発展に貢献するベスト リライアブル・バンク」の総仕上げの年でもあります。
- 10年ビジョンの実現に向けて、中期経営計画に掲げる諸施策を確実に実行してまいります。

中期経営計画　戦略目標		2022年度　重点施策
Ⅰ	「四銀スタイル」の確立	• 職場の活性化や、やりがい・働きがいにつなげる新人事制度への移行準備 • 新人事制度の内容を踏まえた「人財開発・育成プログラム」の見直し
Ⅱ	BPR・ICT戦略の加速	• 営業店をおもてなしの場とするための事務量削減に向けた取組みの強化 • ダイレクトチャネルを活用したお客さまとの接点強化
Ⅲ	3つのコンサルティング機能の発揮	• お客さまに寄り添ったコンサルティング活動の徹底 • お客さまの経営課題に対する適切なビジネスコンサルティングの提供 • 一次産業や観光産業等、地域の特色ある産業の活性化支援
Ⅳ	持続可能な財務基盤・経営基盤の確立	＜財務目標（単体ベース）＞

項目	目標
当期純利益	52億円以上
自己資本比率	8%台後半
ROE（株主資本ベース）	4.0%以上
OHR（コア業務粗利益ベース）	75%以下